

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																													
						財政健全化等	×																																																																																			
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7		財源超過	○	歳入総額	221,597,209	160,876,215	実質収支比率	4.2	3.0																																																																													
						首都	○	歳出総額	215,916,018	155,886,858	経常収支比率	90.8	91.6																																																																													
						近畿	×	歳入歳出差引	5,681,191	4,989,357	(※1)	(90.8)	(91.6)																																																																													
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,851,071	2,371,797	標準財政規模	91,676,215	87,859,827																																																																													
人口	令和2年国調(人)	496,676	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	3,830,120	2,617,560	財政力指数	1.09	1.08																																																																														
	平成27年国調(人)	481,732			山振	×	単年度収支	1,212,560	-1,995,529	公債費負担比率	7.1	8.8																																																																														
	増減率(%)	3.1			低開発	×	積立金	6,708	1,484,130	健全化判断比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	491,764	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	繰上償還金	299,667	1,166,647	実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	474,122		第1次	1,259	1,243	積立金取崩し額	500,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	令02.01.01(人)	490,192	第2次	0.6	0.6	実質単年度収支	1,018,935	655,248	将来負担比率	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	472,316		第3次	36,404	35,824	基準財政収入額	71,248,332	67,831,176	資金不足比率(※4)	-	-																																																																														
	増減率(%)	0.3	第3次	17.9	17.6	基準財政需要額	64,299,731	61,958,320	標準税収入額等	91,676,215	87,859,827	経常経費充当一般財源等	84,333,592	82,410,169																																																																												
	うち日本人(%)	0.4	第3次	165,420	166,583	歳入一般財源等	107,021,499	101,651,020		地方債現在高	59,947,617		55,504,486	うち公的資金	25,391,032	27,524,953																																																																										
	面積(km ²)	57.45	ラスパイレス指数	81.5	81.8	債務負担行為額(支出予定額)	11,497,279	13,765,185		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高	2,058,717	2,058,346																																																																										
人口密度(人/km ²)	8,645	積立金現在高	2,961	9,627,584	3,251	財政調整基金	23,815,783	22,909,075		減債基金	-		-	その他特定目的基金	11,566,033	11,644,514																																																																										
世帯数(世帯)	242,970	ラスパイレス指数	101.5																																																																																							
職員状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																		
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,889	9,400,806	3,254																																																																																		
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	507	1,683,747	3,321																																																																																		
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	176	595,232	3,382																																																																																		
	議会議長	1	7,240		教育公務員	72	226,778	3,150																																																																																		
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-																																																																																		
	議会議員	40	6,040		合計	2,961	9,627,584	3,251																																																																																		
						ラスパイレス指数			101.5																																																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>市川市清掃公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(13)</td> <td>市川市花と緑のまちづくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(14)</td> <td>市川市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>本八幡ビル株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>市川市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	市川市清掃公社				(3)	介護保険特別会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	市川市花と緑のまちづくり財団				(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14)	市川市文化振興財団								(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	本八幡ビル株式会社								(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	市川市土地開発公社								(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計	(6)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	市川市清掃公社																																																																																	
		(3)	介護保険特別会計			(7)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(13)	市川市花と緑のまちづくり財団																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14)	市川市文化振興財団																																																																																	
						(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15)	本八幡ビル株式会社																																																																																	
						(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	市川市土地開発公社																																																																																	
						(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	86,562,771	39.1	79,682,999	85.8	普通税	78,035,269	90.1	239,251	
地方譲与税	738,106	0.3	738,106	0.8	法定普通税	78,035,269	90.1	239,251	
利子割交付金	75,876	0.0	75,876	0.1	市町村民税	44,021,543	50.9	239,251	
配当割交付金	454,635	0.2	454,635	0.5	個人均等割	969,777	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	554,182	0.3	554,182	0.6	所得割	39,841,186	46.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,080,920	1.2	-	
地方消費税交付金	9,537,584	4.3	9,537,584	10.3	法人税割	2,129,660	2.5	239,251	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,814,816	35.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	30,747,455	35.5	-	
自動車取得税交付金	19	0.0	19	0.0	軽自動車税	366,377	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,832,533	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	87,797	0.0	87,797	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	336,481	0.2	336,481	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	445,596	0.2	445,596	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	396,480	0.2	396,480	0.4	目的税	8,527,502	9.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	41,609	0.0	41,609	0.0	法定目的税	8,527,502	9.9	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	7,507	0.0	7,507	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	125,203	0.1	-	-	事業所税	1,647,730	1.9	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	6,879,772	7.9	-	
特別交付税	111,866	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	13,337	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	98,918,250	44.6	91,913,275	99.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	50,750	0.0	50,750	0.1	合計	86,562,771	100.0	239,251	
分担金・負担金	1,498,973	0.7	-	-					
使用料	2,501,205	1.1	613,821	0.7					
手数料	1,162,088	0.5	-	-					
国庫支出金	84,485,185	38.1	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	12,408,809	5.6	-	-					
財産収入	522,155	0.2	262,690	0.3					
寄附金	490,699	0.2	-	-					
繰入金	1,209,152	0.5	-	-					
繰越金	3,589,357	1.6	-	-					
諸収入	2,615,986	1.2	23,038	0.0					
地方債	12,144,600	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	221,597,209	100.0	92,863,574	100.0					

徴収率 現・計		令和2年度		令和元年度	
(%)	(年)	(%)	(年)	(%)	(年)
合計	99.2	98.7	99.2	98.8	98.8
市町村民税	99.0	98.1	98.9	98.2	98.2
純固定資産税	99.5	99.3	99.6	99.4	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	14,492,531	実質収支	95,112	
下水道	2,034,649	再差引収支	-1,352,981	
介護サービス	202,766	加入世帯数(世帯)	63,043	
病院	192,916	被保険者数(人)	91,047	
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	97
国民健康保険	3,520,000		国庫支出金	-
その他	8,542,200		保険給付費	272

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	765,668	0.4	-	-	765,667
総務費	72,812,735	33.7	7,200,294	-	14,826,975
民生費	75,725,181	35.1	1,338,567	-	35,489,388
衛生費	14,429,431	6.7	483,452	-	11,665,993
労働費	93,713	0.0	9,911	-	90,076
農林水産業費	1,326,649	0.6	1,000,068	-	289,578
商工費	4,341,949	2.0	291,458	-	3,132,850
土木費	12,376,261	5.7	4,715,814	-	8,505,283
消防費	6,042,997	2.8	453,959	-	5,648,129
教育費	19,556,920	9.1	4,950,742	-	13,264,716
災害復旧費	513,142	0.2	-	-	18,142
公債費	7,931,372	3.7	-	-	7,643,511
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	215,916,018	100.0	20,444,265	-	101,340,308

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	89,966,988	41.7	52,451,806	51,280,230	55.2
人件費	30,851,777	14.3	29,201,357	28,601,674	30.8
うち職員給	20,915,100	9.7	19,560,789	-	-
扶助費	51,183,839	23.7	15,606,938	15,334,712	16.5
公債費	7,931,372	3.7	7,643,511	7,343,844	7.9
元利償還金	7,931,372	3.7	7,643,511	7,343,844	7.9
内 うち元金	7,701,469	3.6	7,418,905	7,119,238	7.7
内 うち利子	229,903	0.1	224,606	224,606	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	104,991,623	48.6	44,593,154	33,053,362	35.6
物件費	28,129,679	13.0	22,111,280	18,643,555	20.1
維持補修費	1,327,251	0.6	971,268	958,979	1.0
補助費等	60,917,699	28.2	9,788,880	4,823,066	5.2
うち一部事務組合負担金	26,323	0.0	26,323	22,375	0.0
繰出金	12,264,966	5.7	10,382,767	8,627,762	9.3
積立金	637,379	0.3	539,510	-	-
投資・出資金・貸付金	1,714,649	0.8	799,449	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,957,407	9.7	4,295,348	-	-
うち人件費	1,187,447	0.5	1,186,488	-	-
普通建設事業費	20,444,265	9.5	4,277,206	-	-
うち補助	2,470,142	1.1	64,485	-	-
うち単独	17,914,263	8.3	4,185,319	-	-
災害復旧事業費	513,142	0.2	18,142	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	215,916,018	100.0	101,340,308	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度

千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, and current value.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and capital adequacy ratio.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, and various support amounts.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

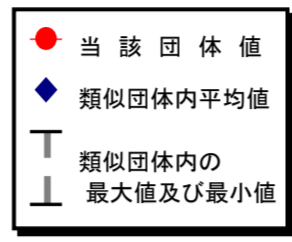
将来負担の状況

Large table detailing public debt and future liabilities with multiple columns for ratios, years, and descriptions of debt types.

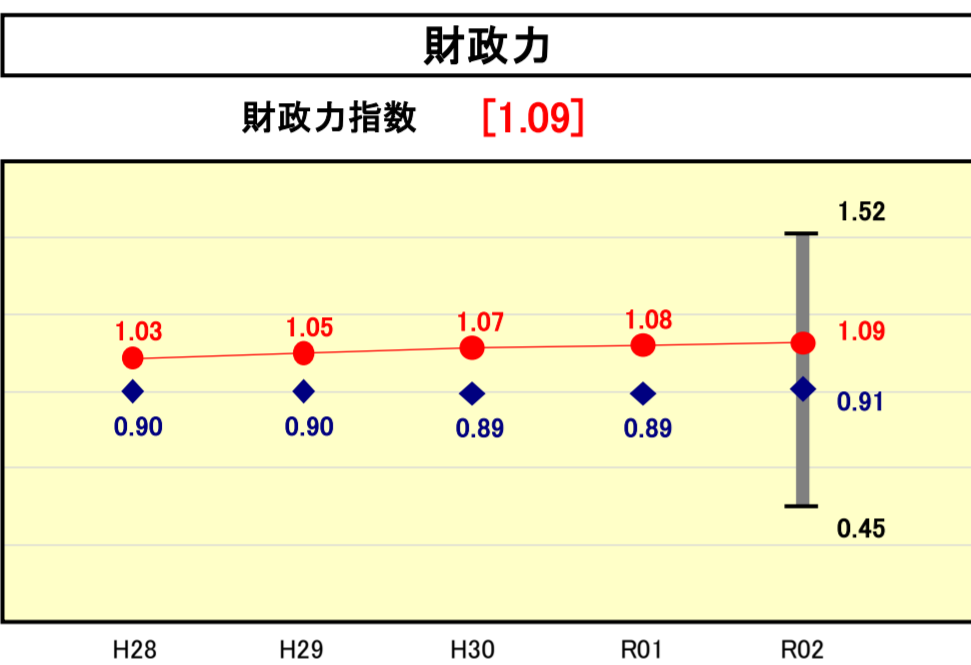
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度 千葉県市川市

人口	491,764	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,122	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	221,597,209	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	215,916,018	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	3,830,120	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	91,676,215	千円			
地方債現在高	59,947,617	千円			



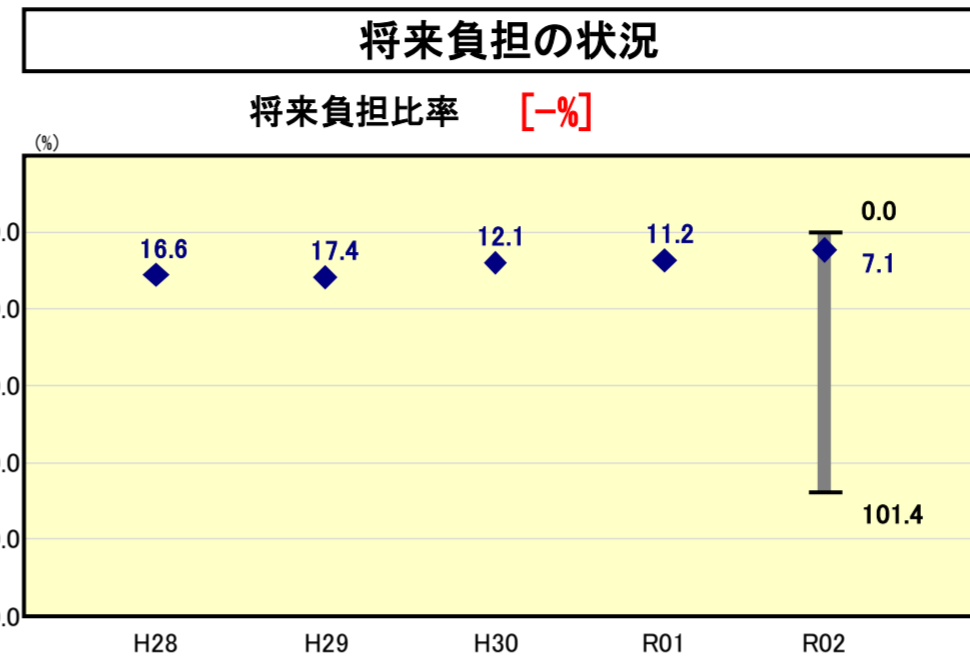
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/32 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

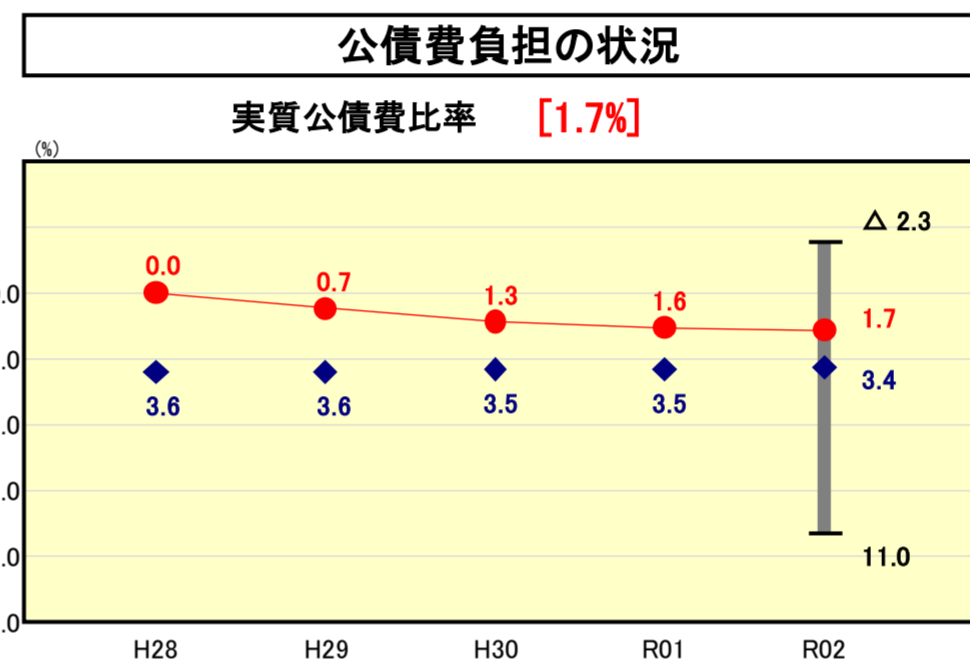
本市においては、個人市民税をはじめとする市税収入が、歳入全体に占める割合として高く、近年は、市税収入の増に伴い、財政力指数は上昇傾向にあり、前年度比でも0.01ポイントの増となった。今後は、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大も想定されることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、引き続き財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 1/32 全国平均 24.9 千葉県平均 35.1

将来負担比率の分析欄

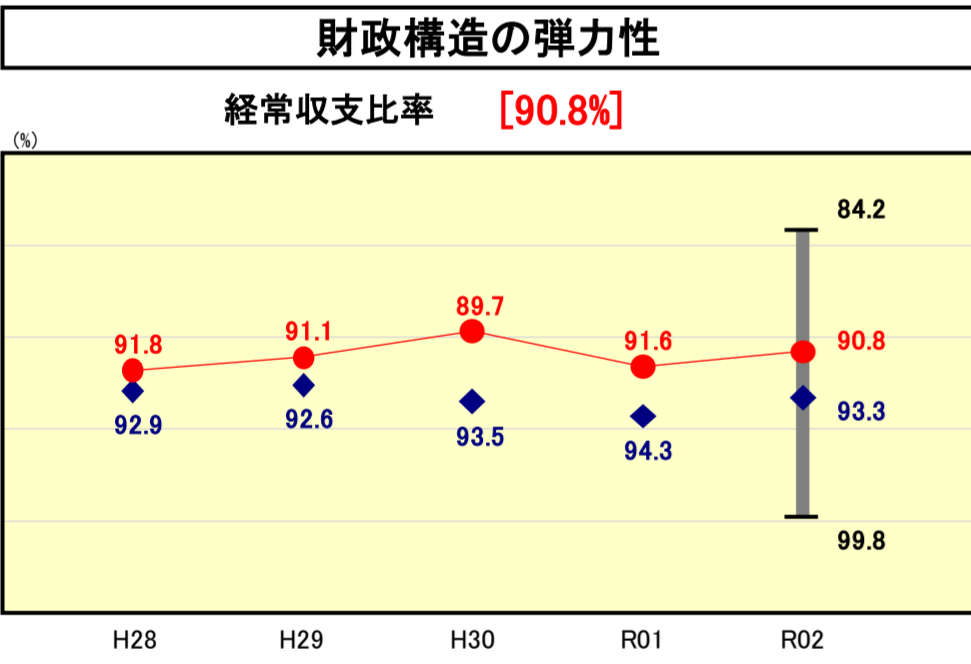
算定の分子において、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額は減少したものの、庁舎整備事業などの市債の発行額が大きかったため、地方債現在高が増したほか、公営企業債等繰入見込額が増加したことにより、将来負担額が48億9千万円の増となった。また、充当可能特定歳入が増となり、前年同様、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等の確保に努め将来負担額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 10/32 全国平均 5.7 千葉県平均 5.7

実質公債費比率の分析欄

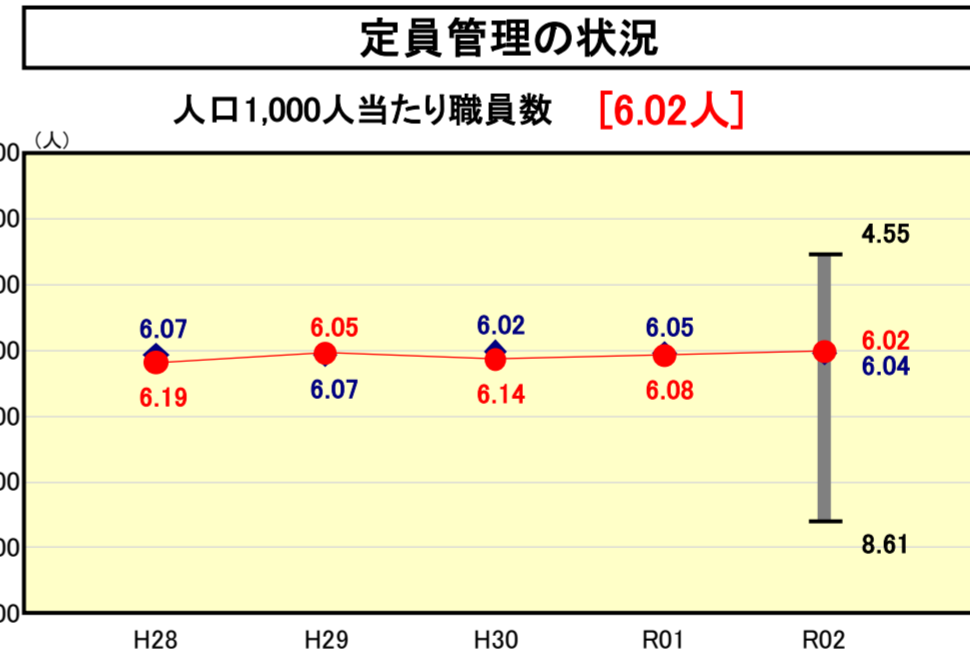
元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が増加したものの、市債の年次進行による減少等により市債の元利償還金が約4億8千万円減、都市計画税など特定財源の額も減となったことなどから、算入公債費等額が減となったことにより、単年度の実質公債費比率は0.3ポイント増加した。しかしながら、3ヵ年平均では類似団体を下回る1.7%と良好な水準を維持している。今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。



類似団体内順位 8/32 全国平均 93.1 千葉県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

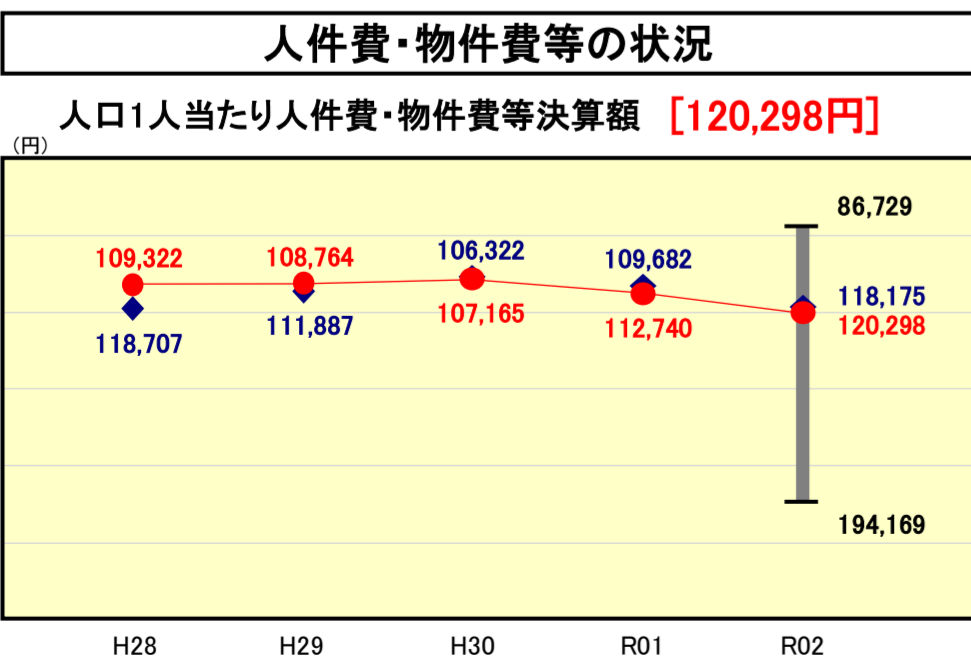
本市の経常収支比率は、前年度と比較すると0.8ポイント改善し、類似団体平均値を下回った。これは、歳入面では、市税収入において、給与所得者数の増加による個人市民税の増収などにより12億7,172万円の増加となったほか、地方消費税交付金において、令和元年10月の消費税率の引き上げにより18億5,092万円の増加となったことから、経常一般財源総額では、対前年度29億2,611万円の増加となり、経常収支比率を3.2ポイント改善させた要因となった。一方で、歳出面では、人件費において、正規職員については減となったものの、非常勤職員が会計年度任用職員に移行したことで、人件費全体では22億5,356万円の増となるなど、経常経費充当一般財源では対前年度19億2,342万円の増加となり、経常収支比率を2.1ポイント上昇させる要因となった。今後は、高齢化の進展や待機児童対策等にかかる扶助費の増加傾向が続くと予想されることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷が見込まれる。これらの社会情勢による経常収支比率の悪化を食い止めるためにも、人件費削減や事務事業の見直しといった行財政改革を推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めていく。



類似団体内順位 18/32 全国平均 8.16 千葉県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

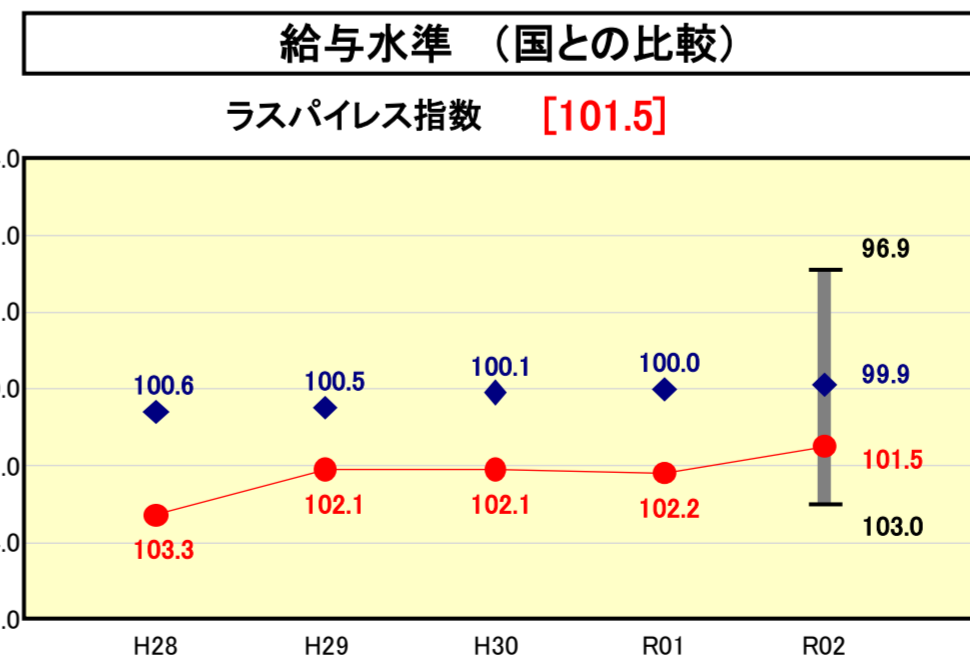
本市では、平成26年度に策定した市川市定員管理方針に基づき、業務量に応じた職員数の管理を行っていることから、類似団体平均に近い適正な職員数を維持している。なお、年度によっては、本市の職員数が類似団体平均を上回るもしくは下回ることもあるが、これは、施設の民営化や業務のアウトソーシングを段階的に進めていることに起因する。今後もデジタルを活用した業務の効率化を進めるなど、引き続き適正な職員数の維持に努めていく。



類似団体内順位 20/32 全国平均 145,817 千葉県平均 132,795

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費において、非常勤職員の賃金(物件費)が会計年度任用職員制度に移行したことにより前年度を上回ったが、維持補修費においては前年度をわずかに下回り、物件費においては、放課後保育クラブのクラス数の増に伴う指定管理料の増加や学校給食調理業務の委託化を進めていることなどにより、一人当たりの合計額は7,558円の増加となった。今後は、人事給与制度改革の効果や定員管理の適正化等により人件費が減少する見込みであるが、物件費等の経費については今後も毎年度の労務単価の上昇が見込まれるため、委託内容の精査や民営化等を更に進め経費の削減に努める。



類似団体内順位 28/32 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することにより、「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレス指数は適正化が図られている。

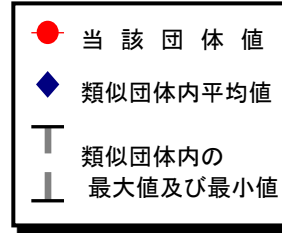
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

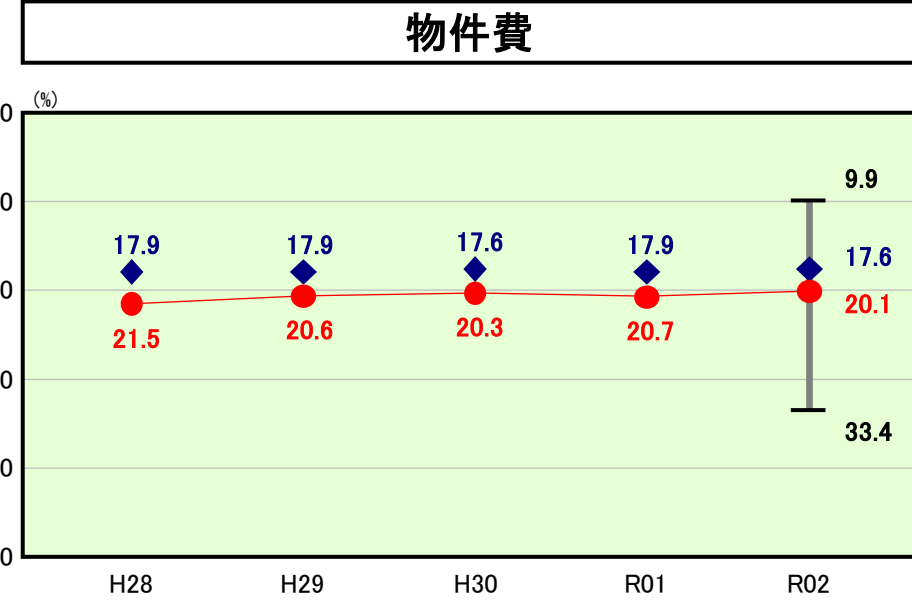
千葉県市川市

経常収支比率の分析

人口	491,764	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,122	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	221,597,209	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	215,916,018	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	3,830,120	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	91,676,215	千円			
地方債現在高	59,947,617	千円			

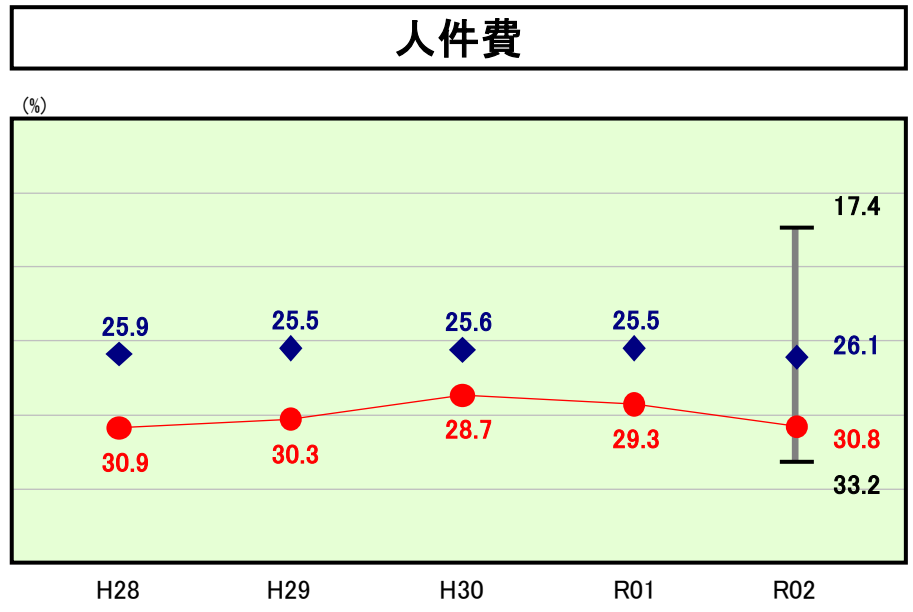


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



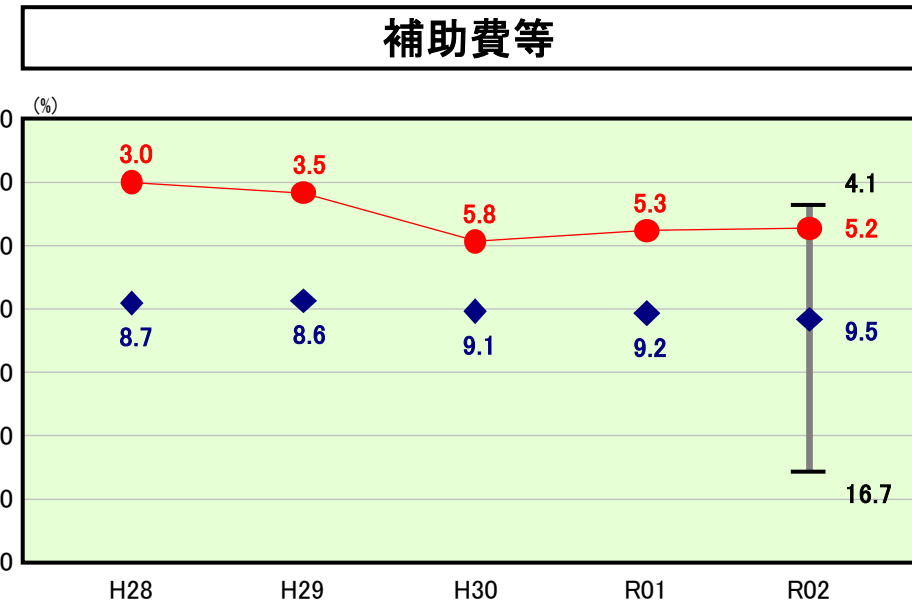
物件費の分析欄

物件費に係る比率は、近年の経常一般財源の増加により減少傾向にあるものの、20.1%と類似団体平均値に比べ、依然として高い水準となっている。これは放課後保育クラブのクラス数の増に伴う指定管理料の増や、学校給食調理業務の委託化を進めていること、GIGAスクール構想に伴い校内LANシステム装置やタブレットを整備したことなどによるものである。
 今後毎年度の労務単価の上昇が見込まれるため、一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。



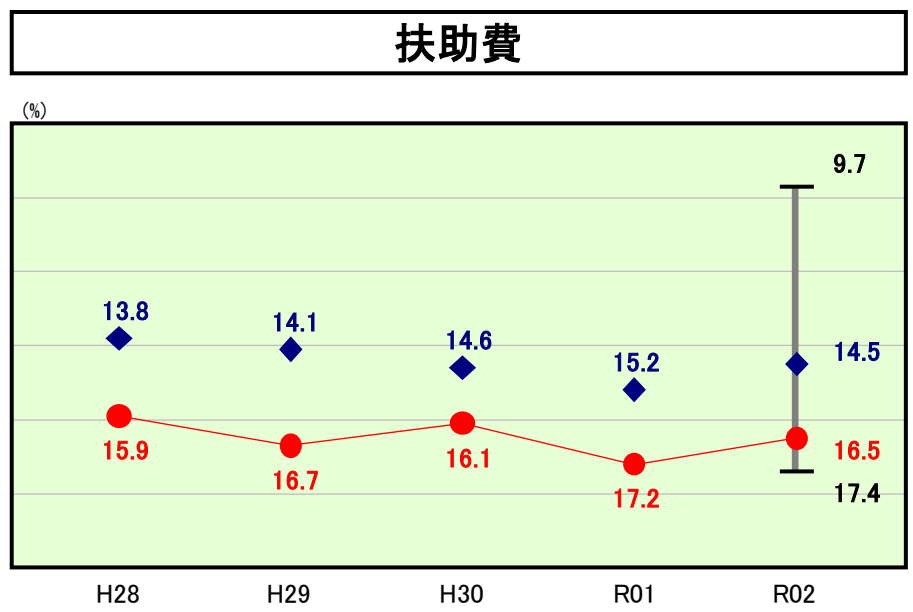
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べて高い水準となっているが、この主な要因は、本市の給料表や昇格基準において国と差異が生じていたことにある。
 そこで、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、国の制度を基本とした給料表や昇格基準に改めたことにより、本市の給料の水準は年々減少してきており、今後もこの傾向は続くものと見込んでいる。
 一方で、令和2年度決算では1.5ポイント悪化しているが、これは非常勤職員



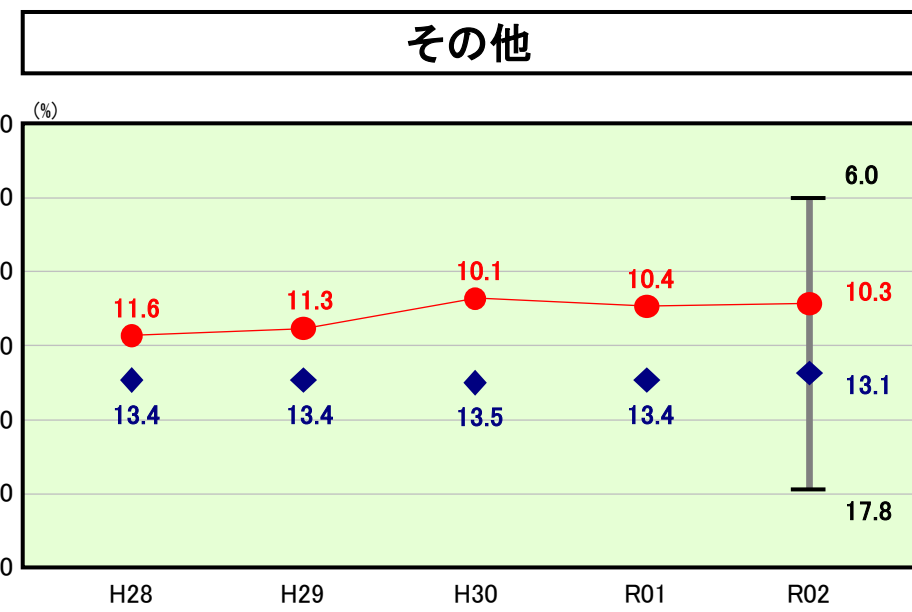
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、公立保育園の民営化に伴う保育園指定管理料の皆減により減となったものの、待機児童対策による私立保育園等の新規整備や保育士に対する処遇改善施策により、補助費等は増加傾向にあることから、扶助費と同様、供給過剰とならないよう適正支出に努めていく。



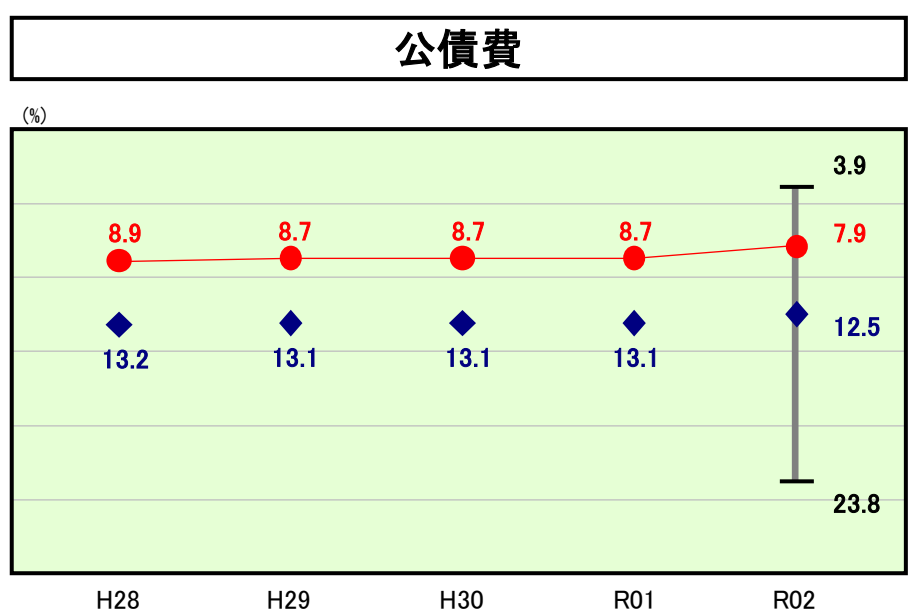
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、16.5%と類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは主に、私立保育園等の新規開設による私立保育園等保育委託料の増及び、障がい者の自立支援給付サービスの利用者数の増等が要因となっている。私立保育園等の新規整備は、待機児童の解消により今後数年で落ち着くものと予測するものの、新型コロナウイルスによる経済状況の悪化や高齢化に伴う生活保護世帯の増加などによる扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。私立保育園等の整備については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援のほか生活保護世帯への就労支援など自立を支援し、福祉の低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。



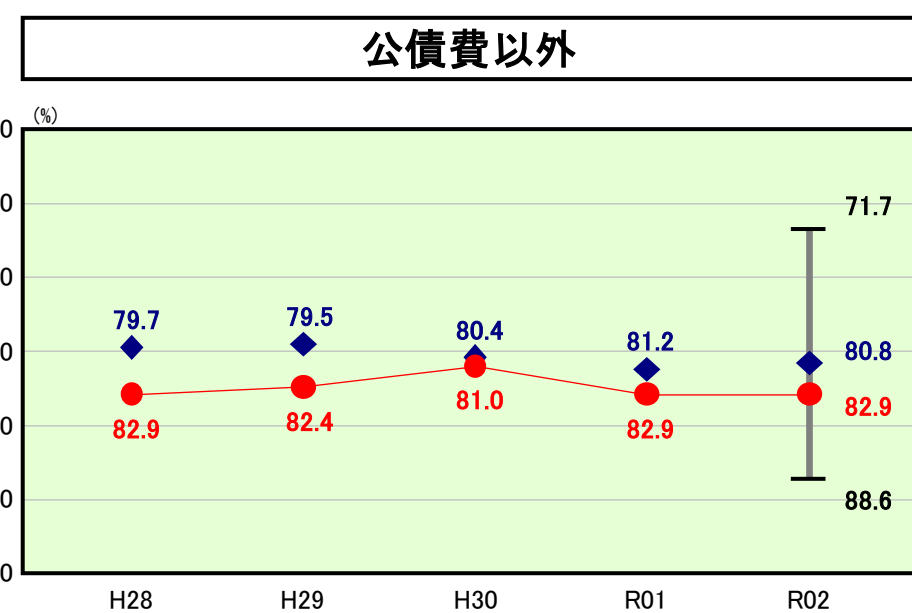
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、10.3%と類似団体平均値に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、給付費の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低い水準となっていることが主な要因である。
 特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。



公債費の分析欄

前年度比較では、市債の年次進行等に伴う減により、公債費における経常経費充当一般財源は4億7千万円の減となり、分母の経常一般財源が増となったことから、前年度と比較して0.8ポイント減となっている。また、類似団体平均値との比較でも4.6ポイント下回っている。
 今後も緊急度、住民ニーズを判断した事業選択に留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。



公債費以外の分析欄

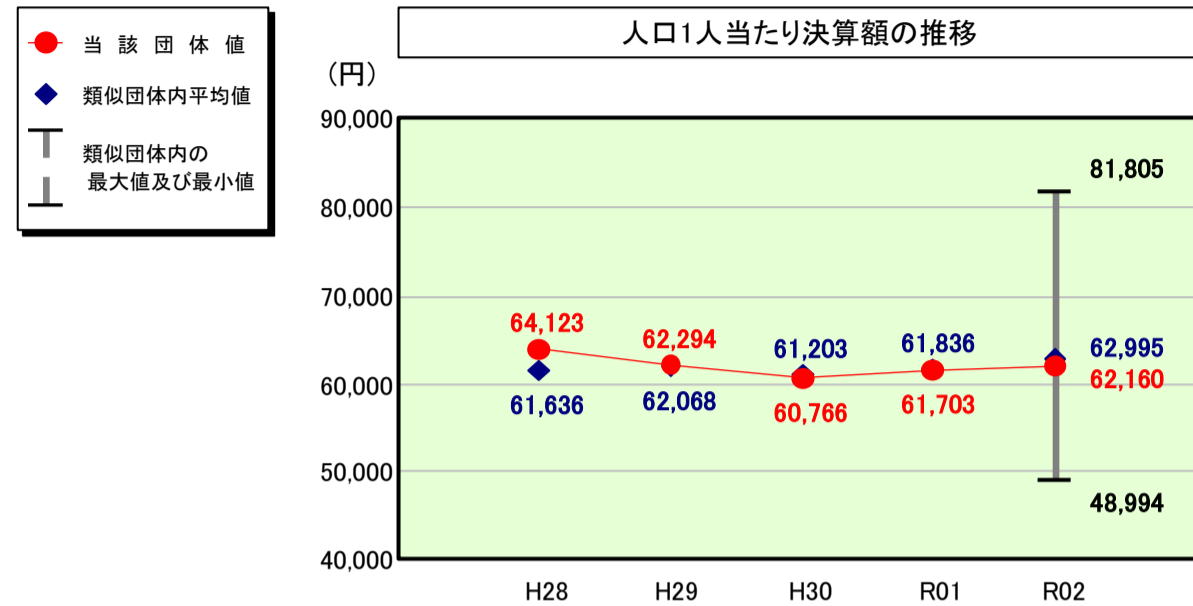
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費、物件費、扶助費が高水準であることが挙げられる。人件費、物件費については、給料表の見直し等により、近年は減少傾向にあったが、会計年度任用職員制度の影響などにより増となったもの。また、扶助費については、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などに加えて、新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化等により、今後も増加傾向が続くと予測される。
 以上のことから引き続き、経常収支比率を改善し、健全な財政運営ができるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

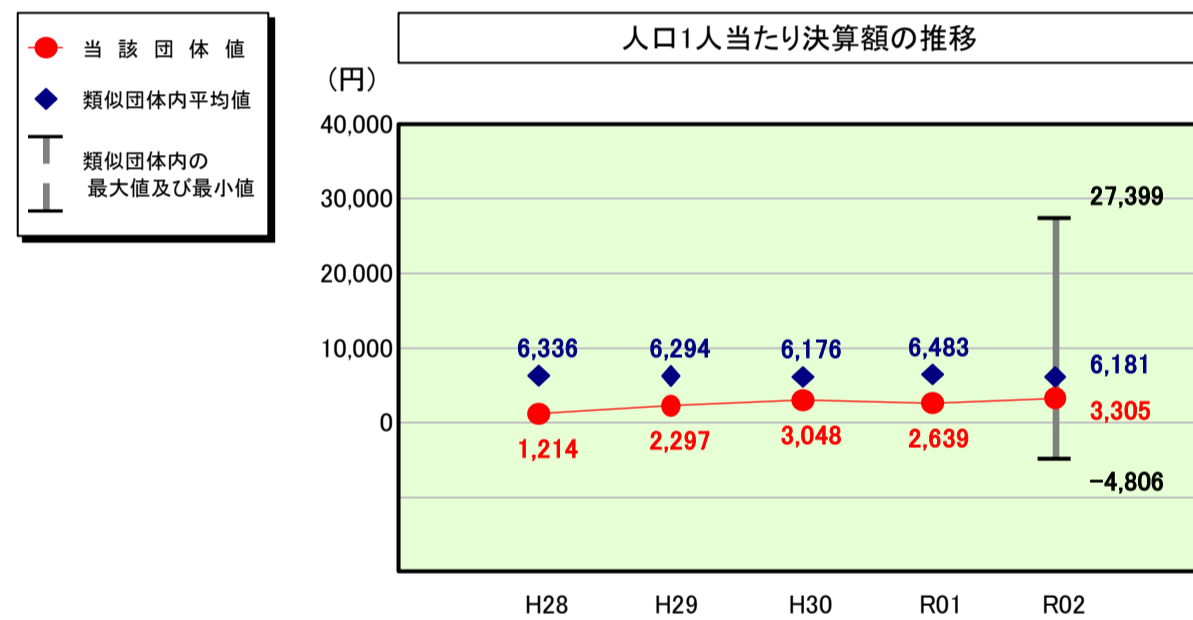
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	30,851,777	62,737	60,699	3.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,898	6	1,313	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,158	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	864,075	1,757	2,240	▲21.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,187,447	2,415	1,314	83.8
▲退職金	▲2,337,949	▲4,754	▲3,730	27.5
合計	30,568,248	62,160	62,995	▲1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.02	6.04	▲0.02
ラスパイレズ指数	101.5	99.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

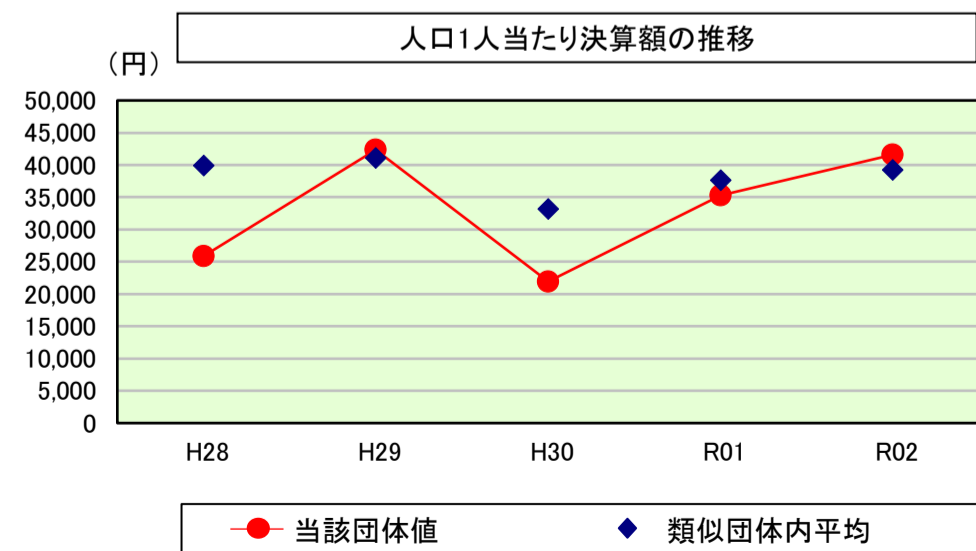


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,040,869	16,351	26,503	▲38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,267,471	2,577	5,830	▲55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	589	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,675,317	3,407	1,271	168.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲4,001,484	▲8,137	▲7,632	6.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,357,135	▲10,894	▲20,405	▲46.6
合計	1,625,038	3,305	6,181	▲46.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	12,434,193	25,864	3.8	39,893	▲0.1	3.9
うち単独分	11,124,537	23,140	7.4	26,170	16.0	▲8.6
H29	20,521,093	42,346	63.7	41,080	3.0	60.7
うち単独分	17,954,768	37,050	60.1	27,265	4.2	55.9
H30	10,694,793	21,936	▲48.2	33,173	▲19.2	▲29.0
うち単独分	9,463,470	19,411	▲47.6	20,353	▲25.4	▲22.2
R01	17,300,216	35,293	60.9	37,644	13.5	47.4
うち単独分	15,105,006	30,814	58.7	24,939	22.5	36.2
R02	20,444,265	41,573	17.8	39,221	4.2	13.6
うち単独分	17,914,263	36,429	18.2	24,821	▲0.5	18.7
過去5年間平均	16,278,912	33,402	19.6	38,202	0.3	19.3
うち単独分	14,312,409	29,369	19.4	24,710	3.4	16.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県市川市

人口	491,764人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	474,122人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	221,597,209千円	将来負担比率	-%
歳出総額	215,916,018千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
実質収支	3,830,120千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	91,676,215千円		
地方債現在高	59,947,617千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり439,064円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり62,737円となっており、非常勤職員が会計年度任用職員に移行したことにより大きく増となったものの、類似団体内平均値とほぼ同水準である。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。

・補助費等において、特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて実施した事業により、533億2,366万円の増となり、一人当たり123,876円と過去5か年と比べて大幅に増加した。

・普通建設事業費において、元年度決算では、新第1庁舎整備工事の進捗により49億9,401万円の増加となっていたが、2年度決算においても、文化会館大規模改修工事の着手や塩浜学園建替工事の進捗等により、31億4,409万円の増となり、住民一人当たり41,573円と前年度と比べて増加した。

本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が50.8%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一斉に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県市川市

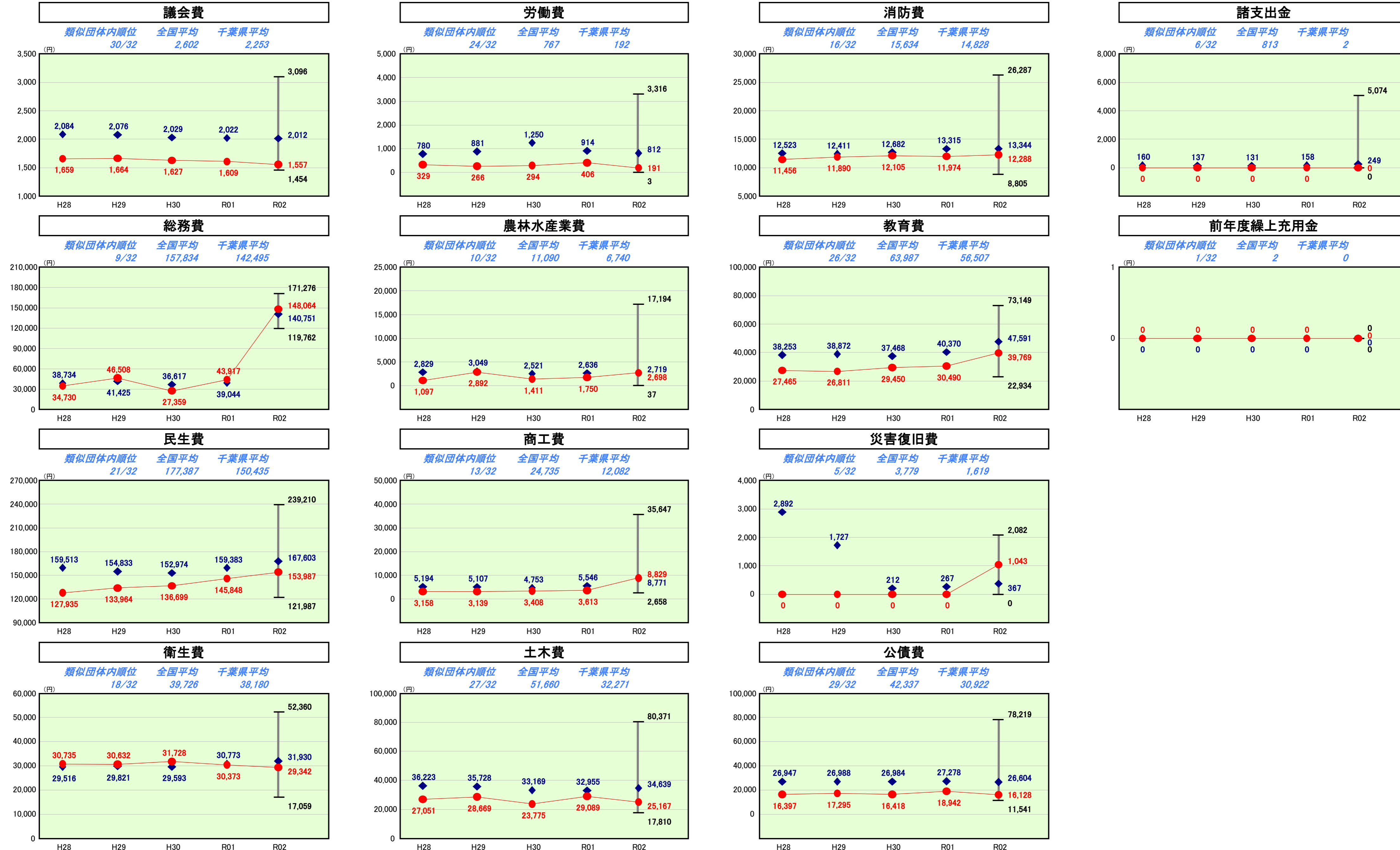
人口	491,764人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	474,122人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	221,597,209千円	将来負担比率	-%
歳出総額	215,916,018千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
実質収支	3,830,120千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	91,676,215千円		
地方債現在高	59,947,617千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

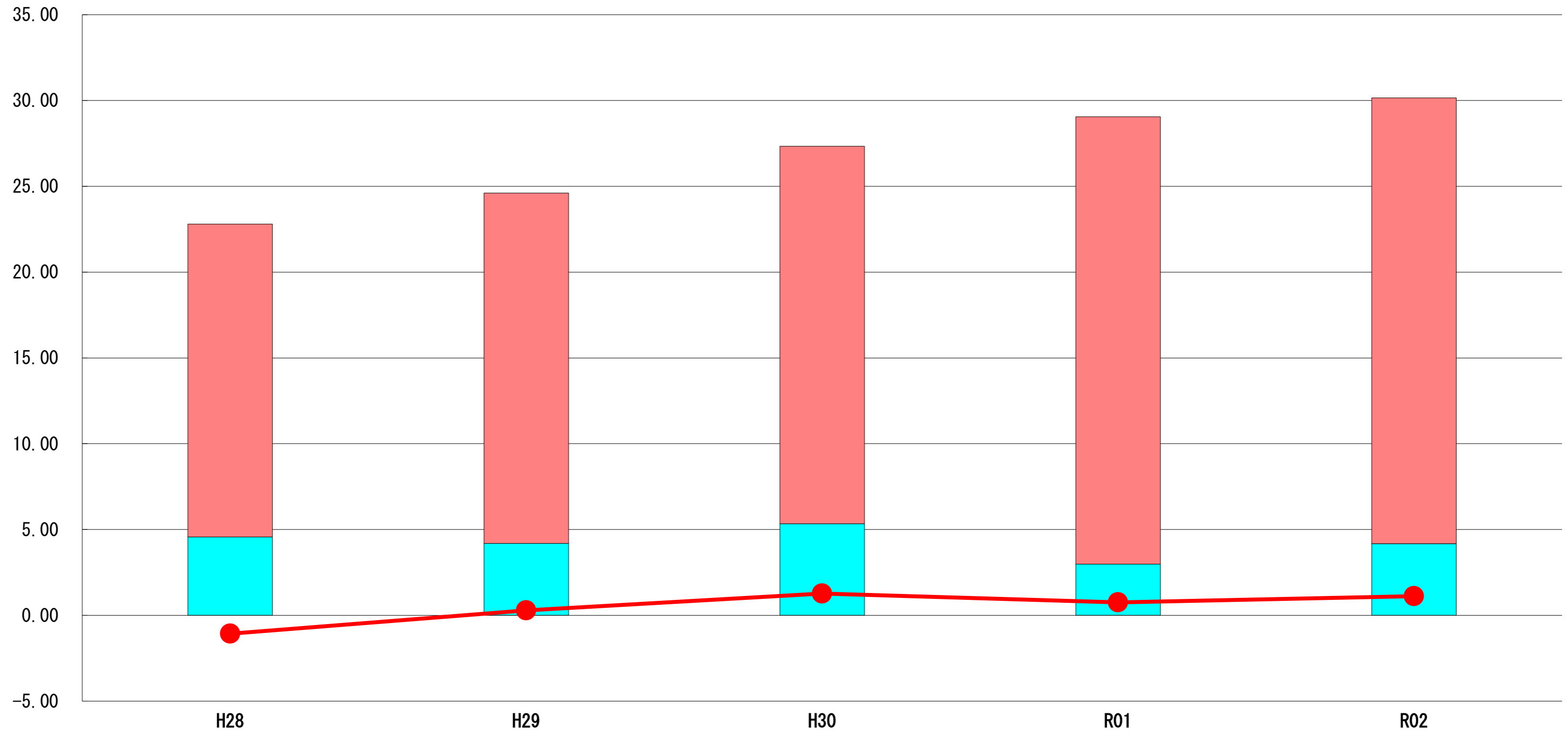
- ・総務費は、住民一人当たり148,064円で、元年度より増額となった。これは、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて実施した特別定額給付金の給付により約494億4,100万円の増となったこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり153,987円で、元年度より増額となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて実施したひとり親や子育て世帯に対する各種給付金事業により約10億7,100万円増加したこと、保育施設関係の扶助費が約8億3,100万円増加したこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり29,342円で、元年度より増額となった。これは、令和元年度に発生したクリーンセンターにおける火災からの復旧修繕費として約4億9,500万円増となったこと等によるものである。
- ・商工費は、住民一人当たり8,829円で、元年度より増額となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大による景気の落ち込みに対する経済対策として実施した事業者緊急支援臨時給付金事業やキャッシュレス決済普及促進事業により約29億9,500万円増となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり39,769円で、元年度より増額となった。これは、塩浜学園建替事業の進捗により約13億8,400万円増となったことやGIGAスクールの早期実現に向け、児童・生徒に配布するためのタブレット端末の購入により約6億3,500万円の増となったこと等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


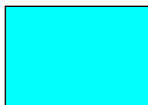

令和2年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.23	20.42	22.00	26.07	25.98
 実質収支額		4.57	4.19	5.33	2.98	4.18
 実質単年度収支		▲ 1.07	0.29	1.27	0.75	1.11

分析欄

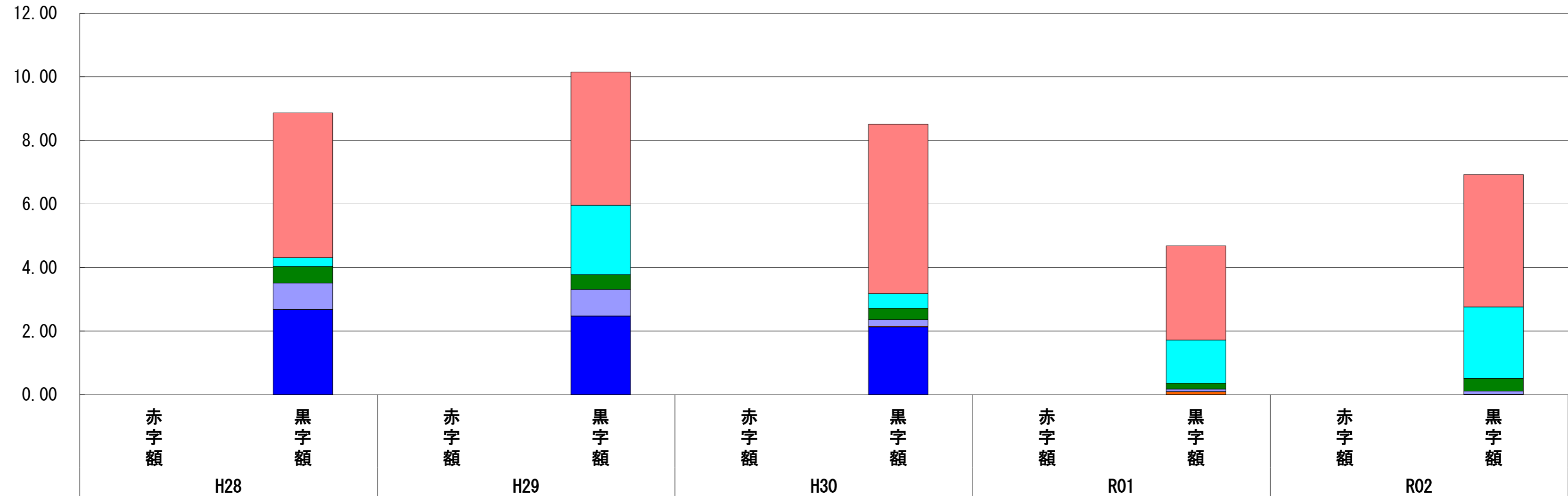
令和2年度は元年度と比較し、歳出において、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金や事業者緊急支援臨時給付金を支給したことにより補助費が大きく増となったが、歳入において、新型コロナウイルス感染症対策に応じた国庫支出金や県支出金が大きく増となったため、実質収支額は増となり、実質収支比率も1.2ポイント増となった。財政調整基金残高については、元年度決算剰余金の2分の1相当額を積み立てたことで約14億円の増となったが、新型コロナウイルス感染症対策として、減収対策緊急支援金の支給や感染対策を講じたことなどから、5億円を取り崩したことにより、標準財政規模比は25.98%となったもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.56	4.19	5.33	2.97	4.17
下水道事業会計		0.27	2.18	0.46	1.36	2.25
介護保険特別会計		0.53	0.47	0.36	0.18	0.40
国民健康保険特別会計		0.82	0.83	0.21	0.08	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.10	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.68	2.47	2.13	-	-

分析欄

令和2年度については各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないように努めていく。

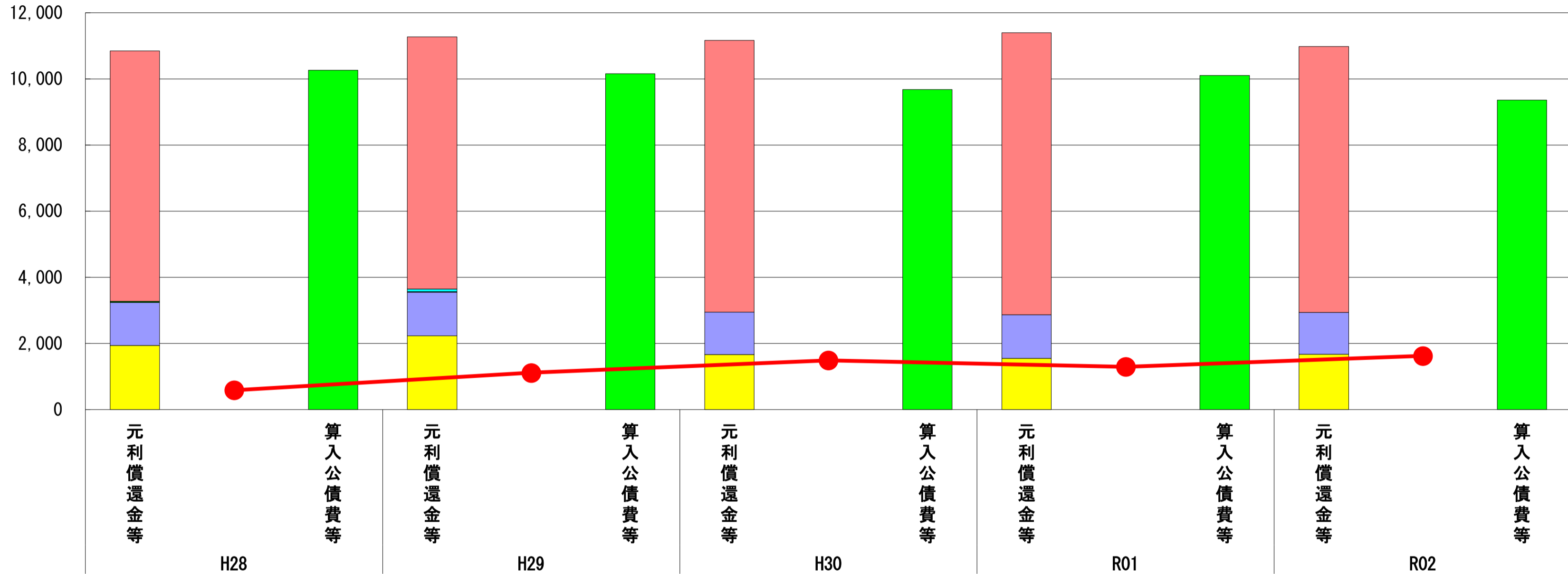
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,575	7,623	8,221	8,528	8,041
	減債基金積立不足算定額※2		-	83	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	17	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,302	1,316	1,283	1,318	1,267
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,941	2,232	1,663	1,551	1,675
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,267	10,159	9,681	10,104	9,358
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		584	1,112	1,486	1,293	1,625

分析欄

元利償還金等について、債務負担行為に基づく支出額が増加したものの、市債の年次進行による減少等により市債の元利償還金が約4億8千万円減、都市計画税など特定財源の額も減となったことなどから、算入公債費等額が減となったことにより、単年度の実質公債費比率は0.3ポイント増加した。しかしながら、3ヵ年平均では類似団体を下回る1.7%と良好な水準を維持している。今後は公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		215	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		117	67	-	-	-

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

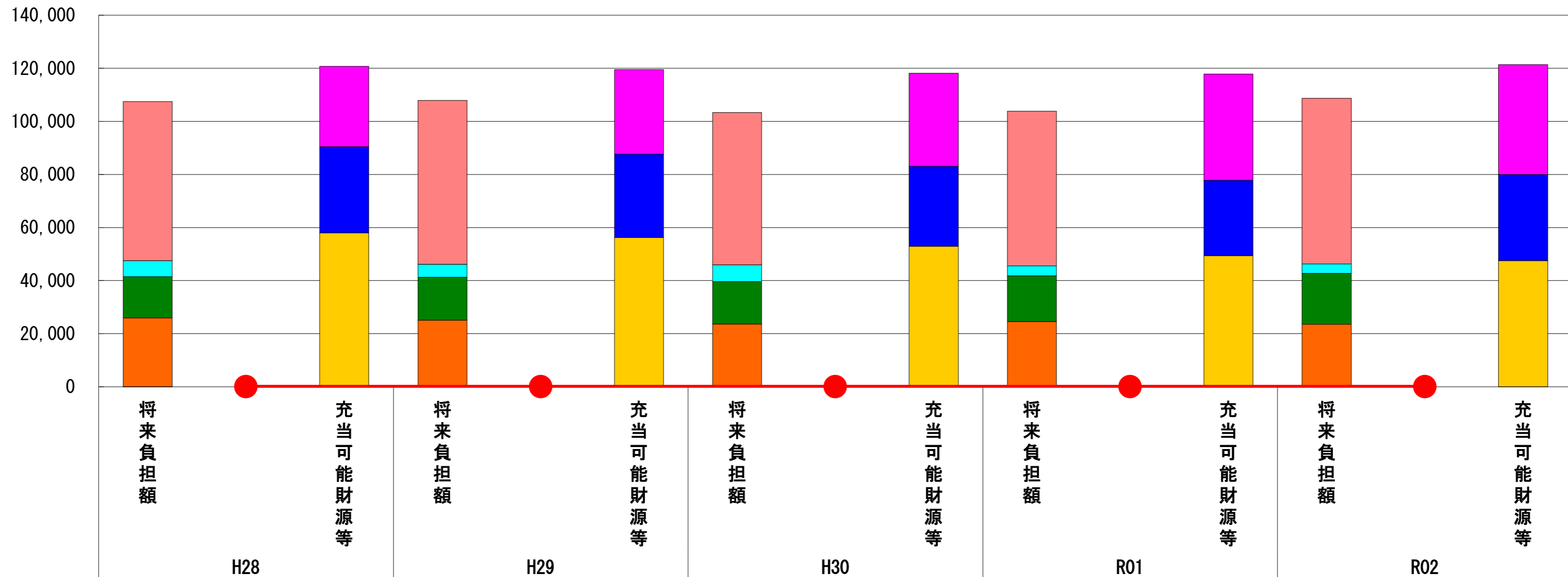
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,022	61,690	57,368	58,320	62,415
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,974	4,943	6,419	3,654	3,512
	公営企業債等繰入見込額		15,507	16,154	15,972	17,283	19,252
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		25,967	25,080	23,591	24,535	23,519
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	33	20	20	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,247	31,840	35,072	40,070	41,320
	充当可能特定歳入		32,544	31,452	30,208	28,467	32,485
	基準財政需要額算入見込額		57,959	56,182	52,919	49,350	47,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 13,268	▲ 11,575	▲ 14,829	▲ 14,075	▲ 12,626

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額は減少したものの、庁舎整備事業などの市債の発行額が大きかったため、地方債現在高が約40億9千万円増加したほか、公営企業債等繰入見込額が約19億7千万円増加したことにより、約48億9千万円の増となった。

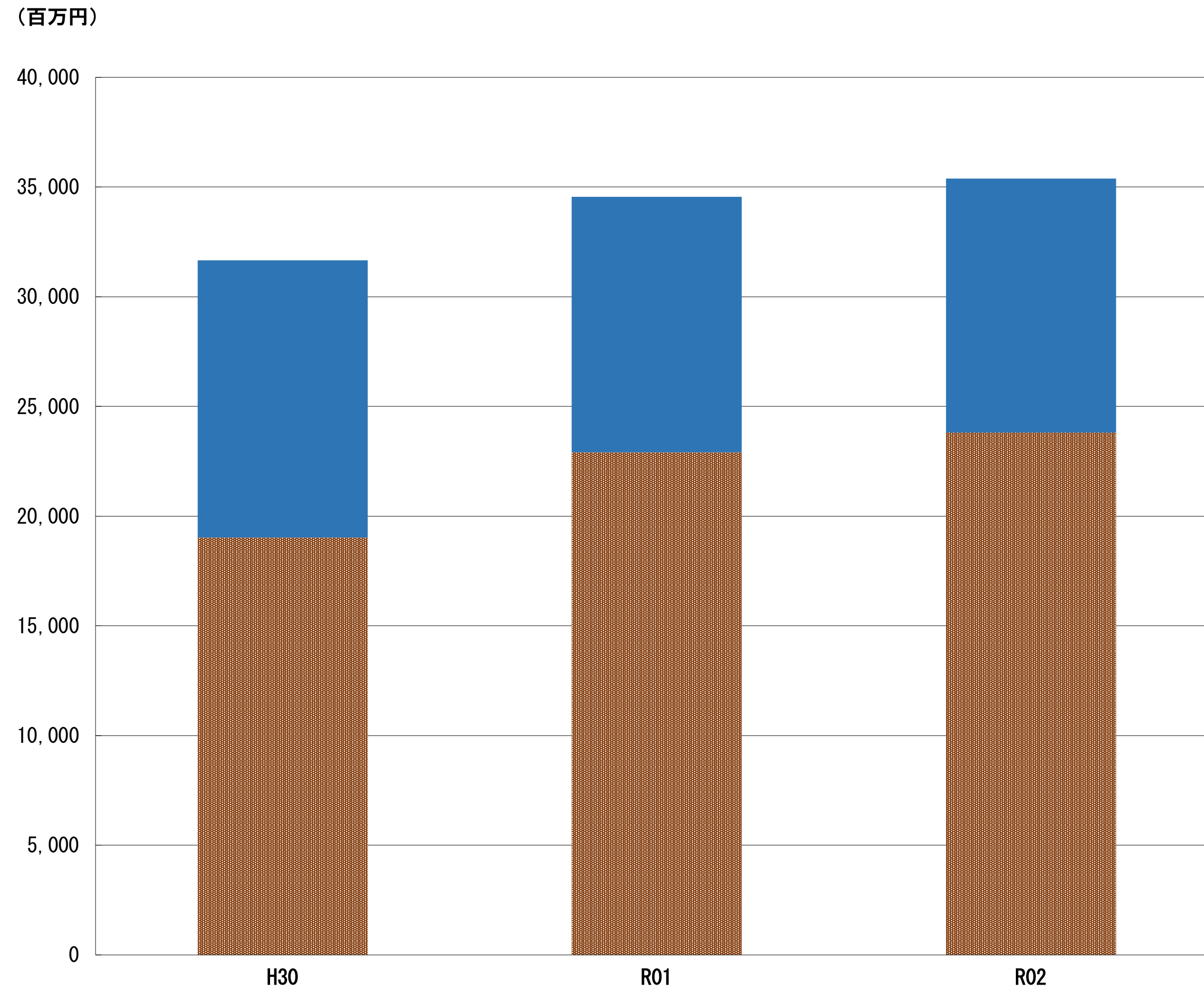
また、臨時財政対策債の償還進行などにより、基準財政需要額算入見込額が減となったものの、充当可能特定歳入が増となったため、約34億5千万円の増となった。

以上により、将来負担比率は将来負担を充当可能財源で充当しきれぬ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め実質的な将来負担額の抑制を図っている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		19,025	22,909	23,816
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		12,638	11,645	11,566
一般廃棄物処理施設建設等基金		5,021	6,421	6,428
職員退職手当基金		3,773	3,777	3,780
文化振興基金		28	479	529
福祉基金		185	196	275
大畑恣教育基金		279	258	218
基金残高合計		31,663	34,554	35,382

令和2年度

千葉県市川市

基金全体

(増減理由)

- ・令和2年度末の基金残高は、普通会計で約354億円となっており、前年度から約8億円の増加となっている。
- ・これは、財政調整基金で5億円、文化振興基金で4.5億円、庁舎整備基金で約2億円を取り崩した一方で、財政調整基金において元年度の決算剰余金を14億円、文化振興基金で5億円を積み立てたことなどが主な要因である。
- ・この他の基金においては、例年同様、一部の基金を除いて運用益を積み立てているもの。

(今後の方針)

- ・財政調整基金については、新型コロナウイルス対応を含む災害対応経費の財源であることから、取崩しによる減が見込まれるが、決算剰余金の1/2以上の積立てを引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていくもの。
- ・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しをしていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

(増減理由)

- ・令和2年度末の基金残高は、約238億円となっており、前年度から約9億円の増加となっている。
- ・市税収入の増等の状況により、積立額が取崩額を上回ったため、決算剰余金の1/2以上及び運用益の積立により、約9億円の積立を行うことができたことが要因である。

(今後の方針)

- ・新型コロナウイルス対応のための事業遂行により取崩しが見込まれるが、相応の基金残高の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設建設その他整備に要する資金を積み立てるための基金。
- ・職員退職手当基金：市川市職員の退職手当の財源に充てるための基金。
- ・文化振興基金：文化振興に資する事業の財源に充てるための基金。
- ・福祉基金：高齢者、障がいのある者等の福祉の増進を図るための基金。
- ・大畑恣教育基金：交通遺児その他就学困難な児童及び生徒に対する援助事業等を行うための基金。

(増減理由)

- ・文化振興基金：文化会館の大規模改修のため、5億円を積立、4.5億円の取崩しにより、5千万円の増となったもの。
- ・福祉基金：指定寄附金等の積立を行ったことから、約8千万円の増となったもの。
- ・大畑恣教育基金：小・中学校教材整備事業等にかかる取崩しを行ったことから、4千万円の減となったもの。

(今後の方針)

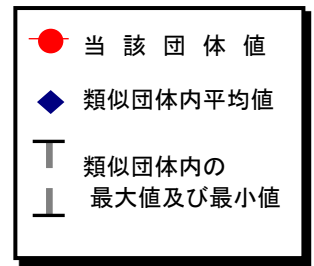
- ・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで取崩し・積立を行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用（積立のほか、運用益の事業費充当等）を行っていくもの。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

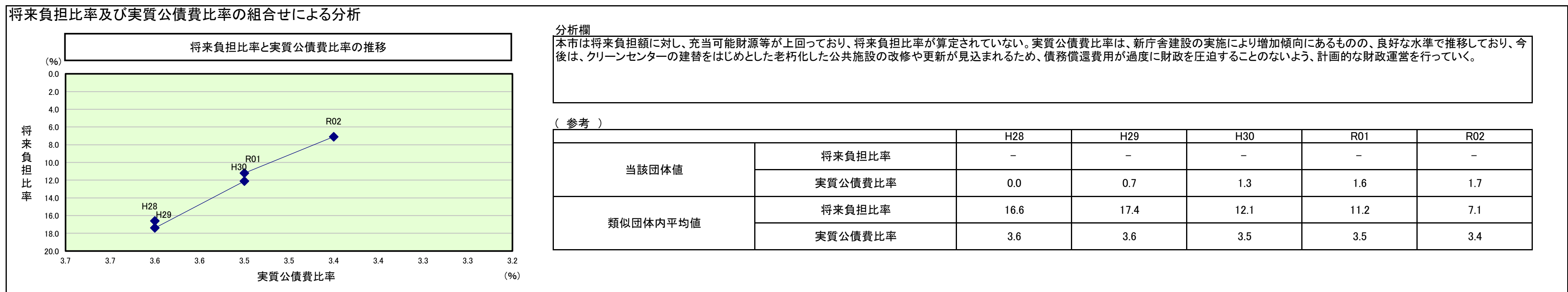
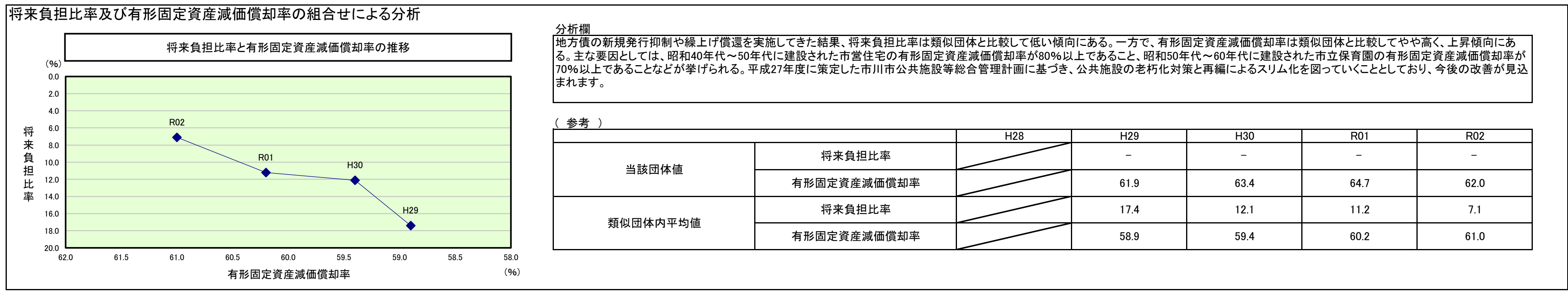
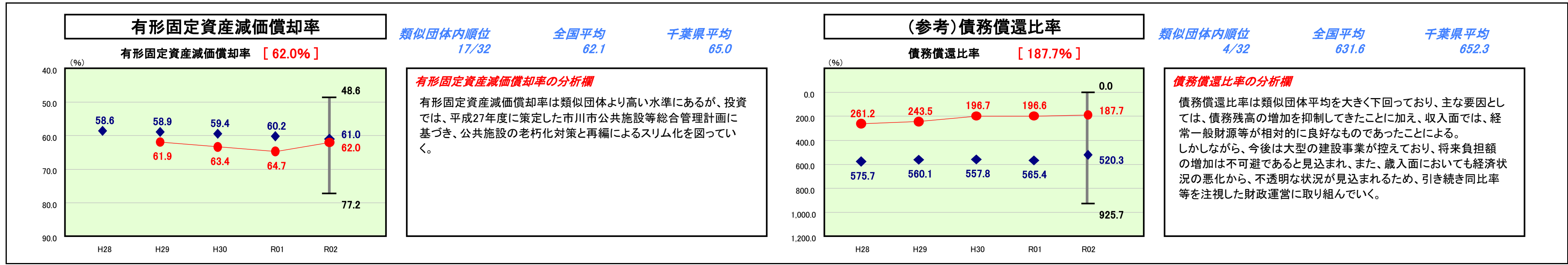
令和2年度

千葉県市川市

人口	491,764	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,122	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	k㎡	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	221,597,209	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	215,916,018	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	3,830,120	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	91,676,215	千円			
地方債現在高	59,947,617	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

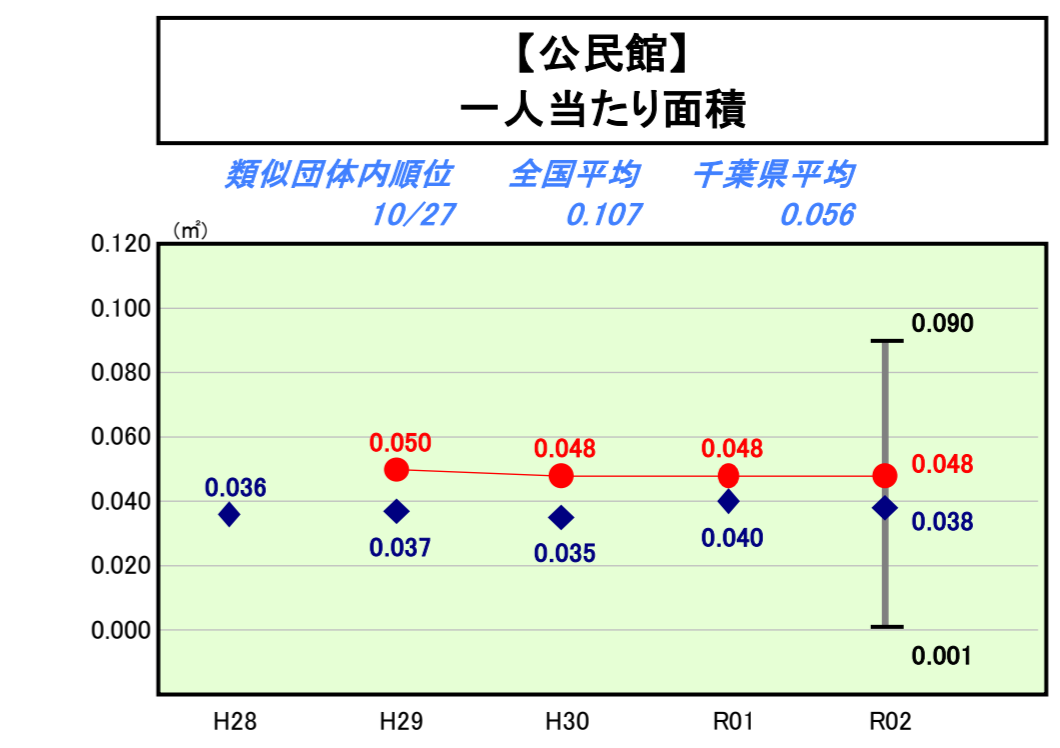
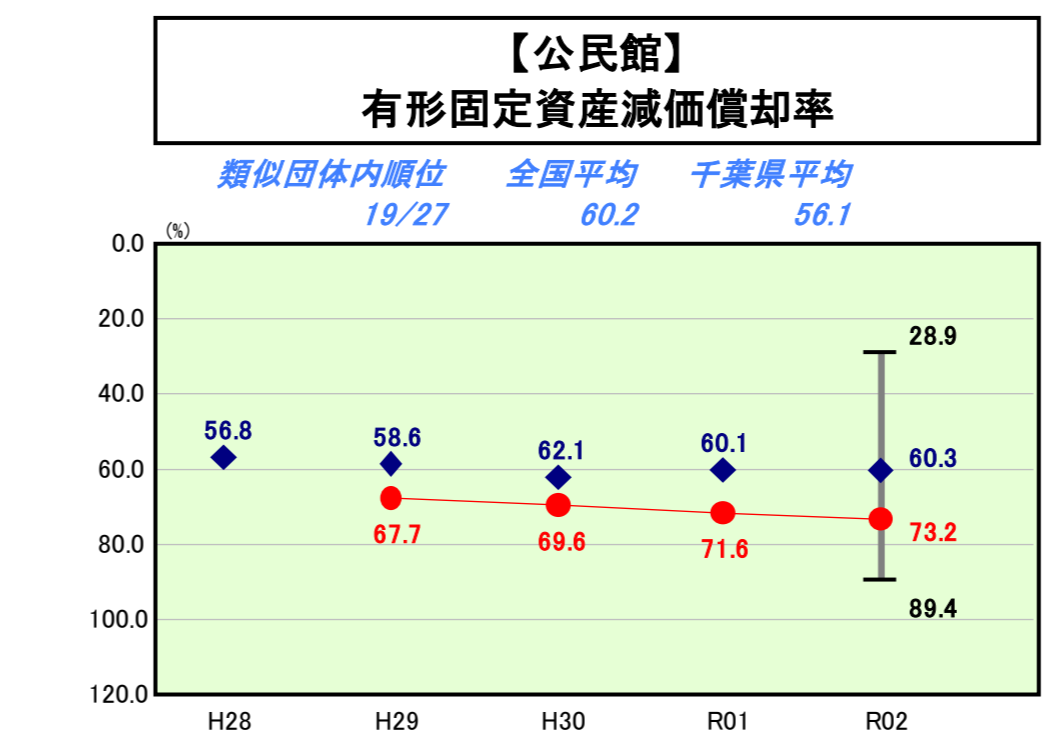
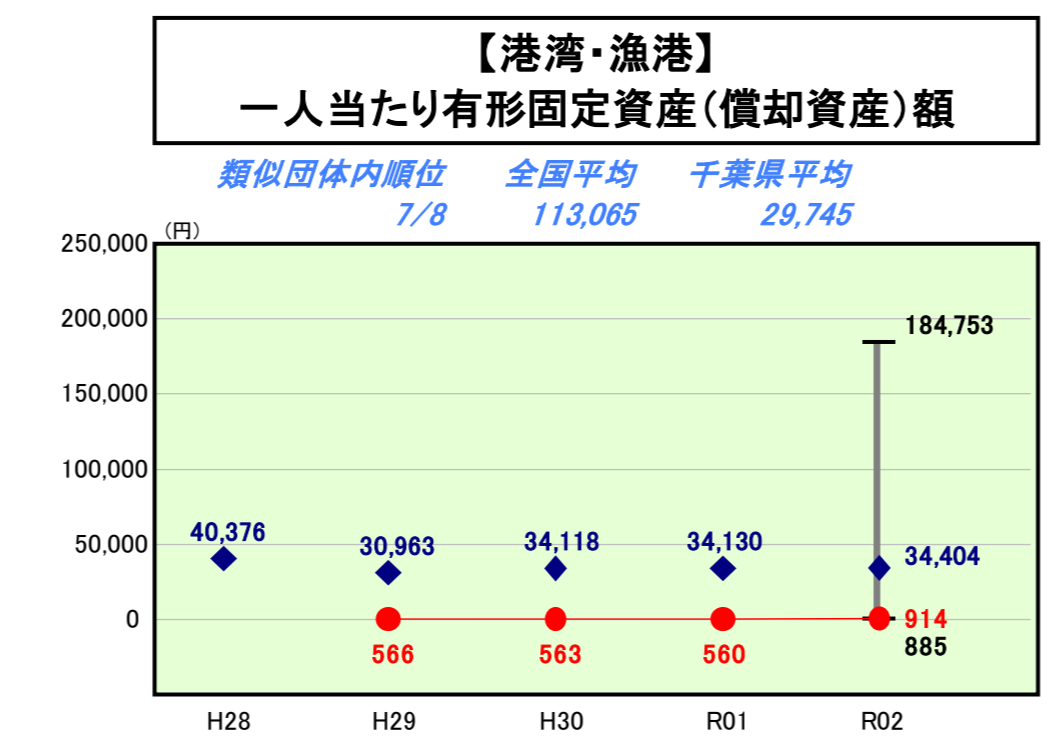
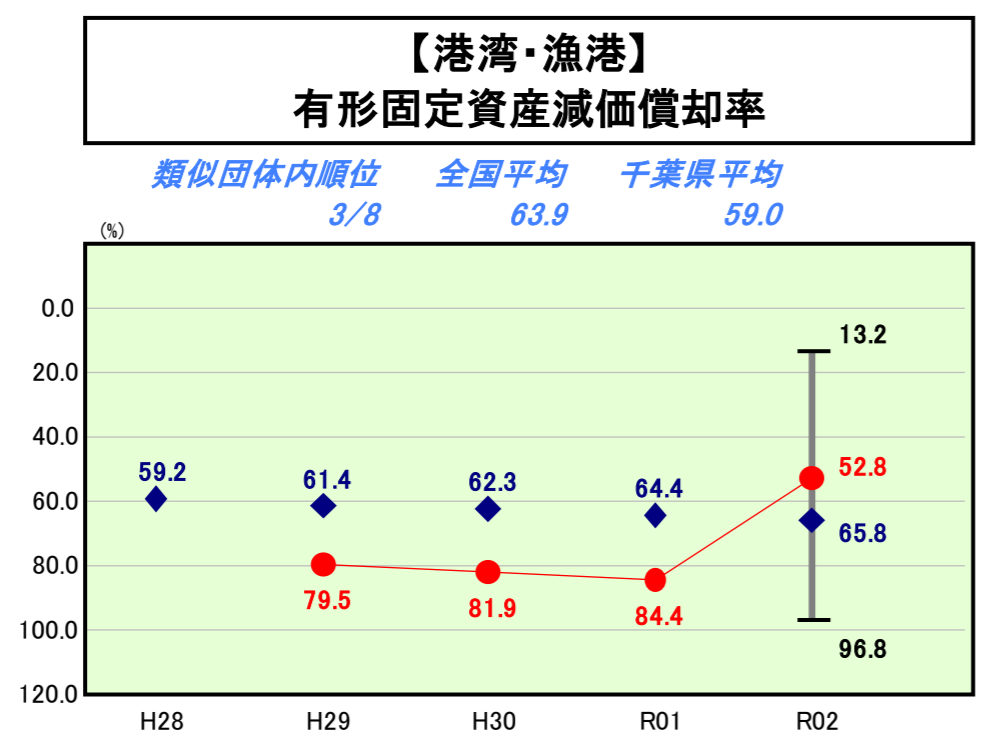
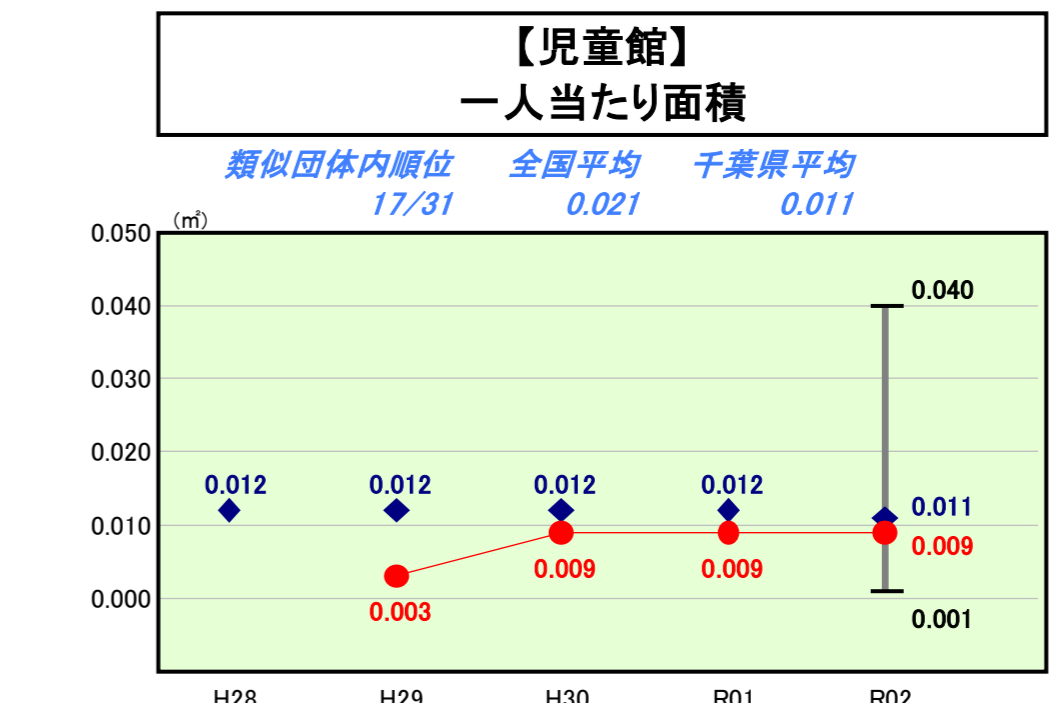
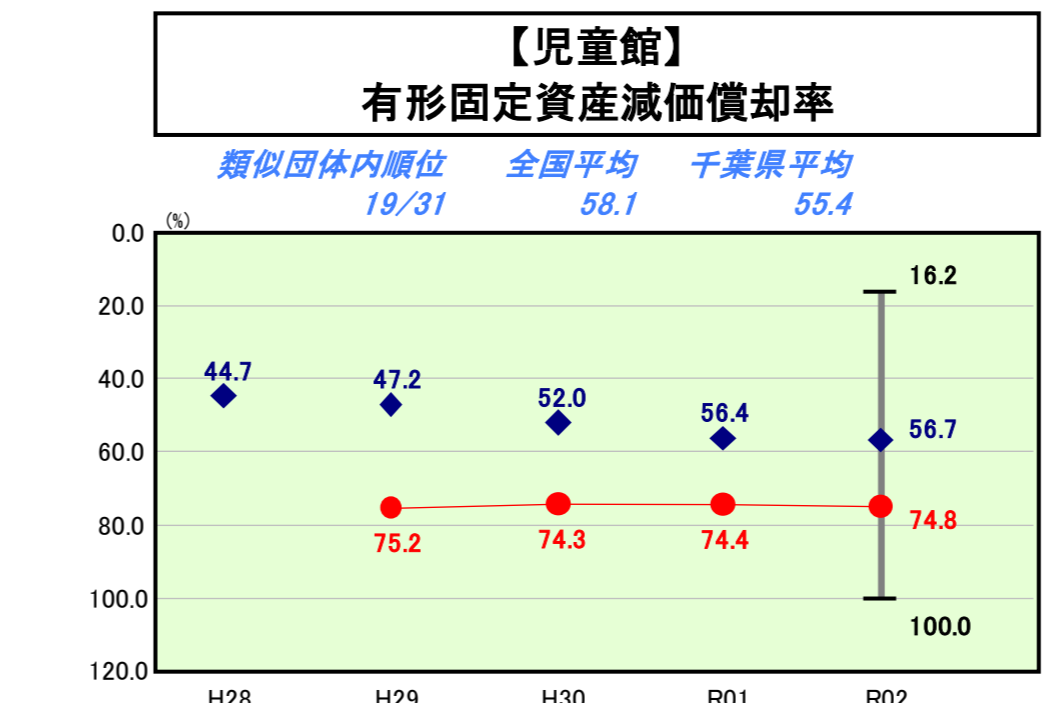
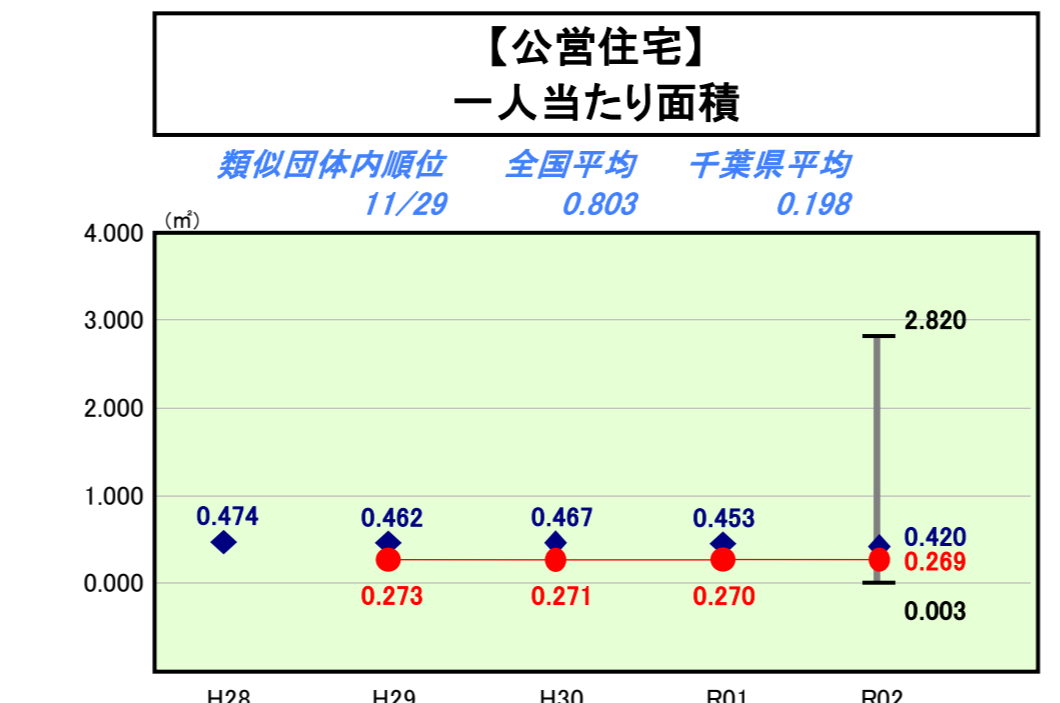
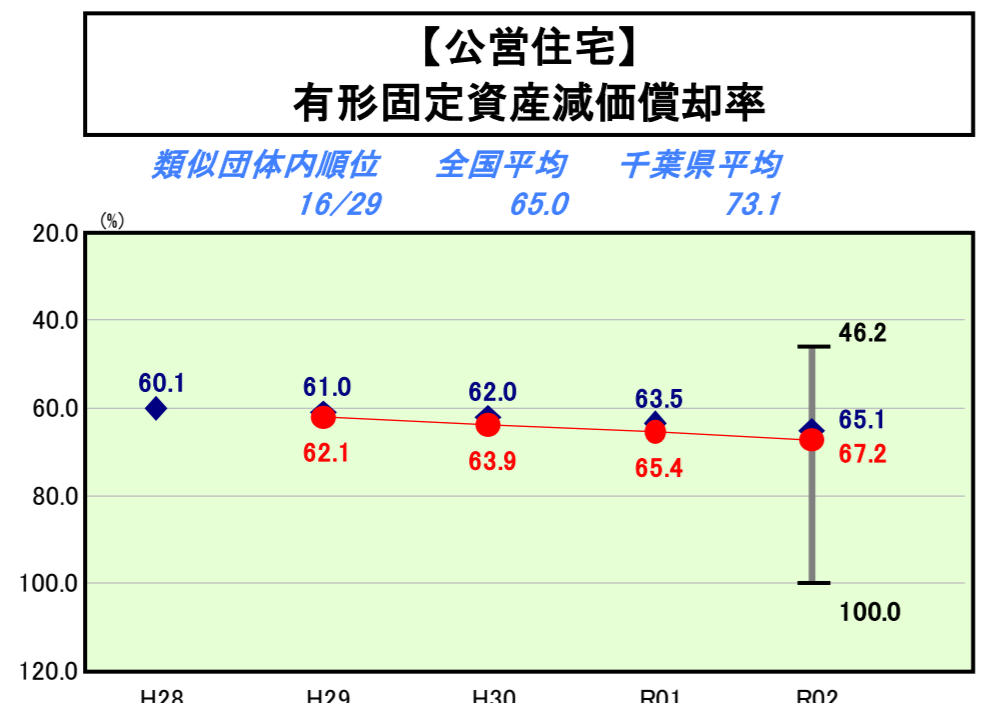
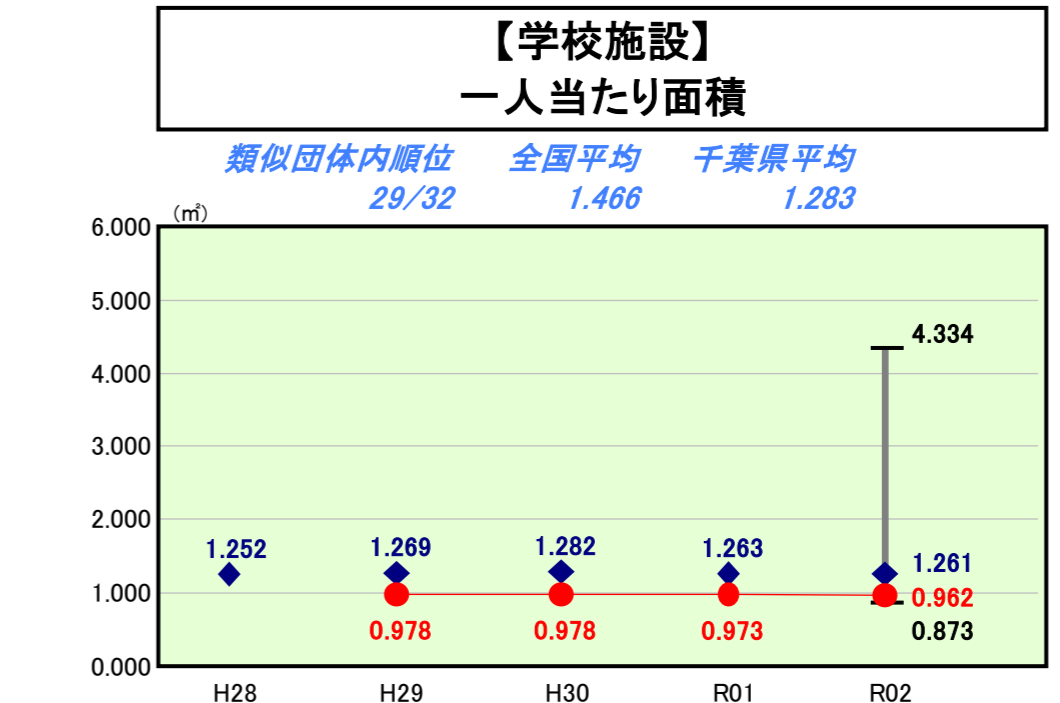
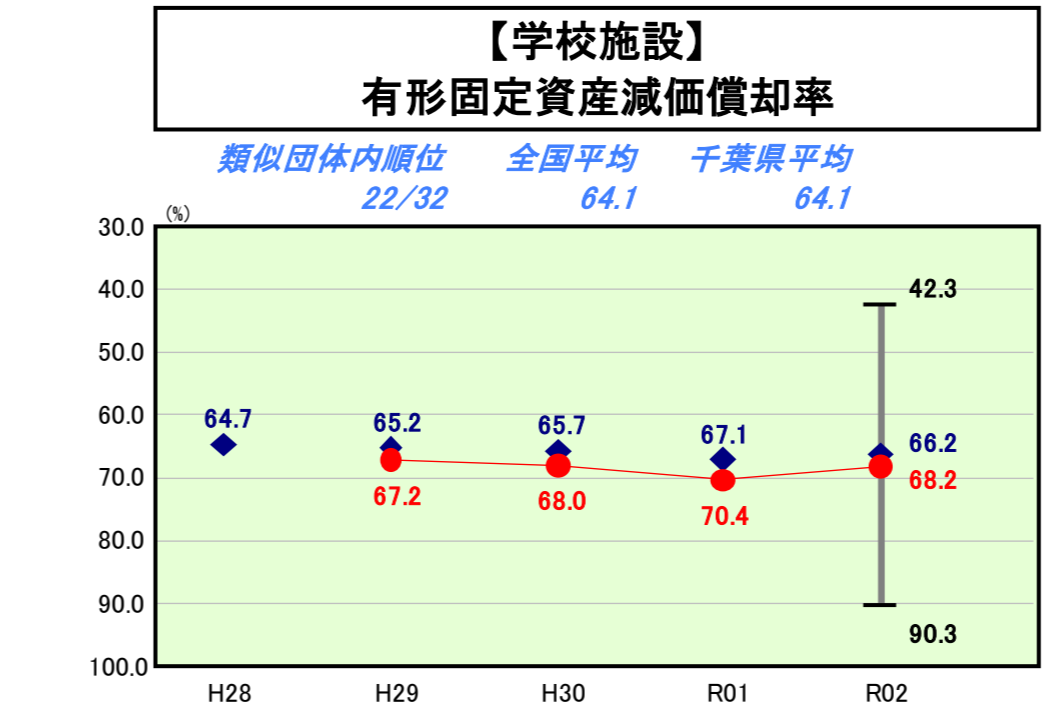
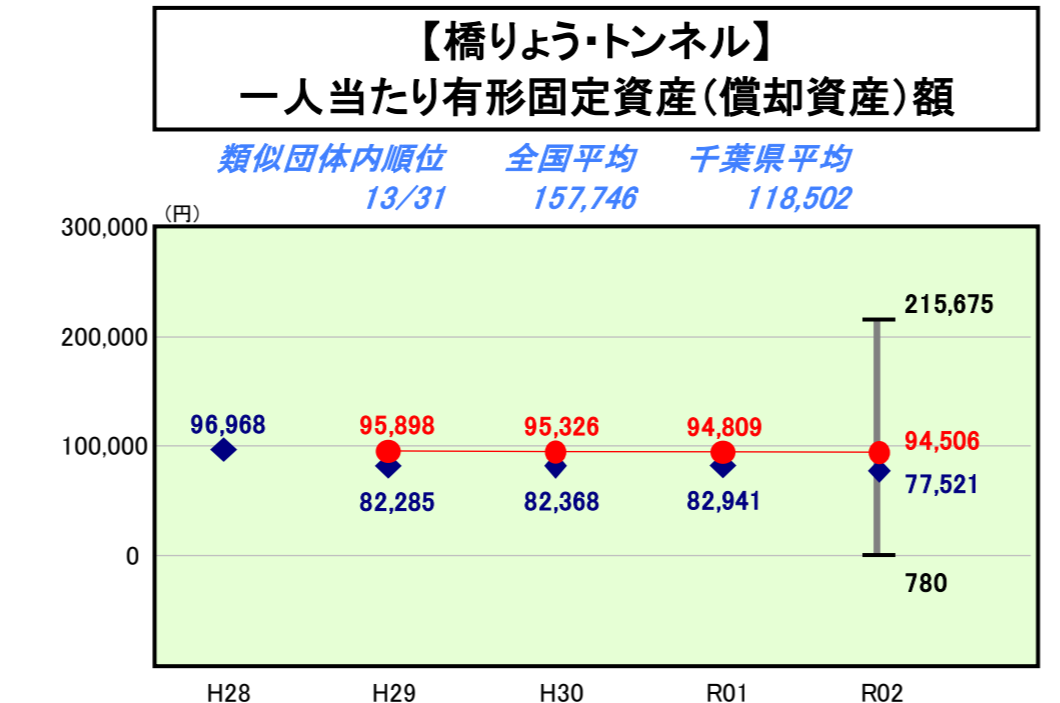
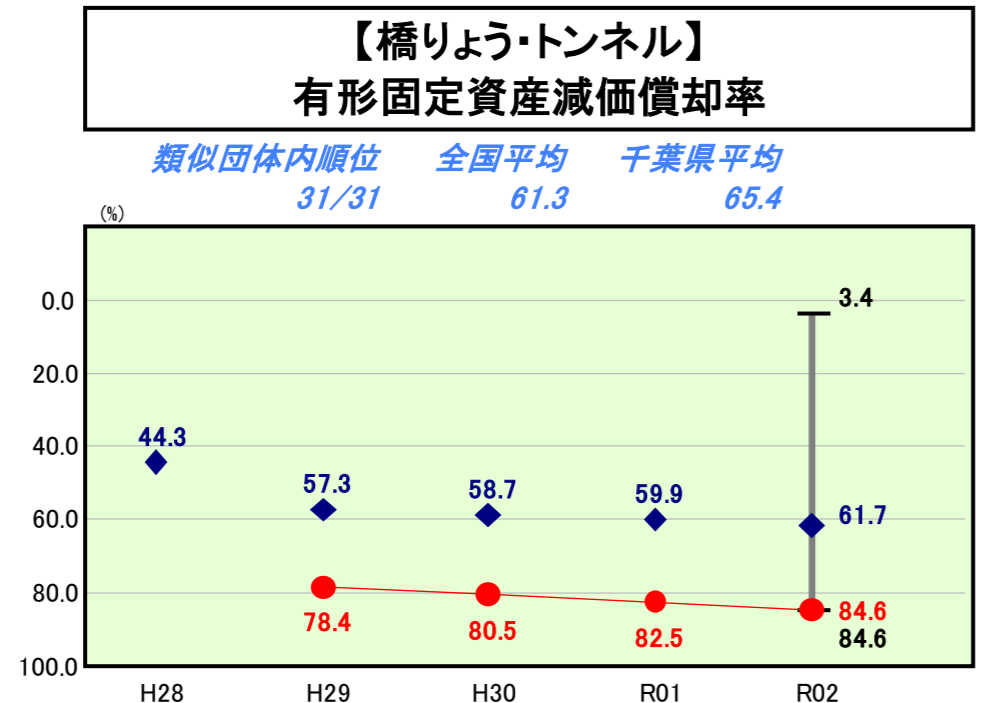
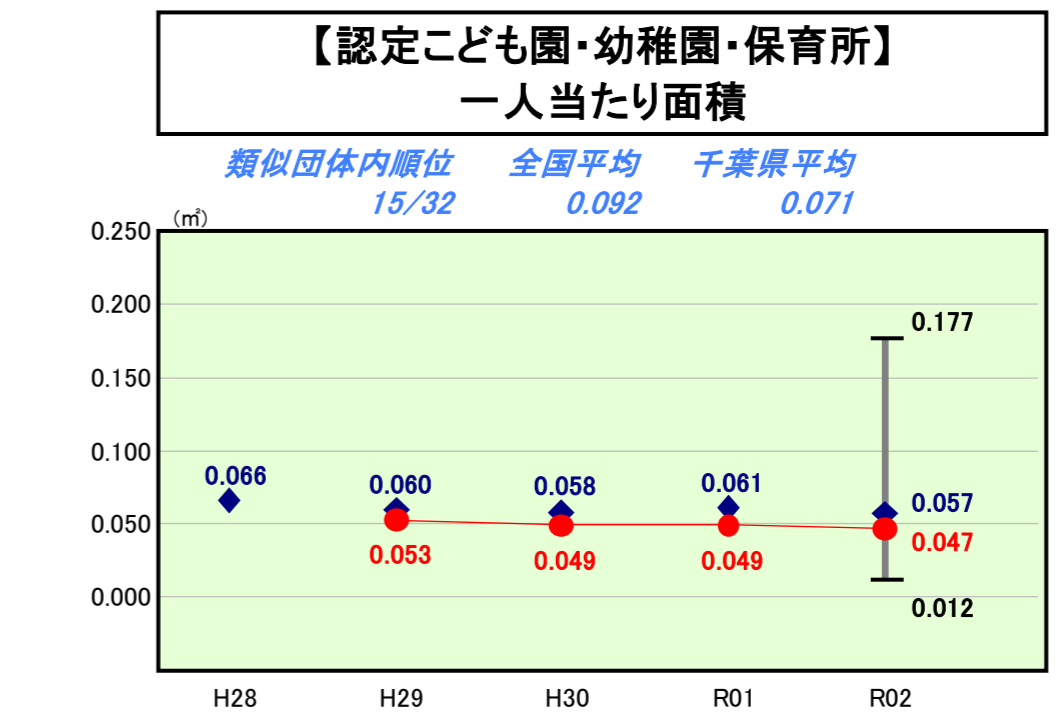
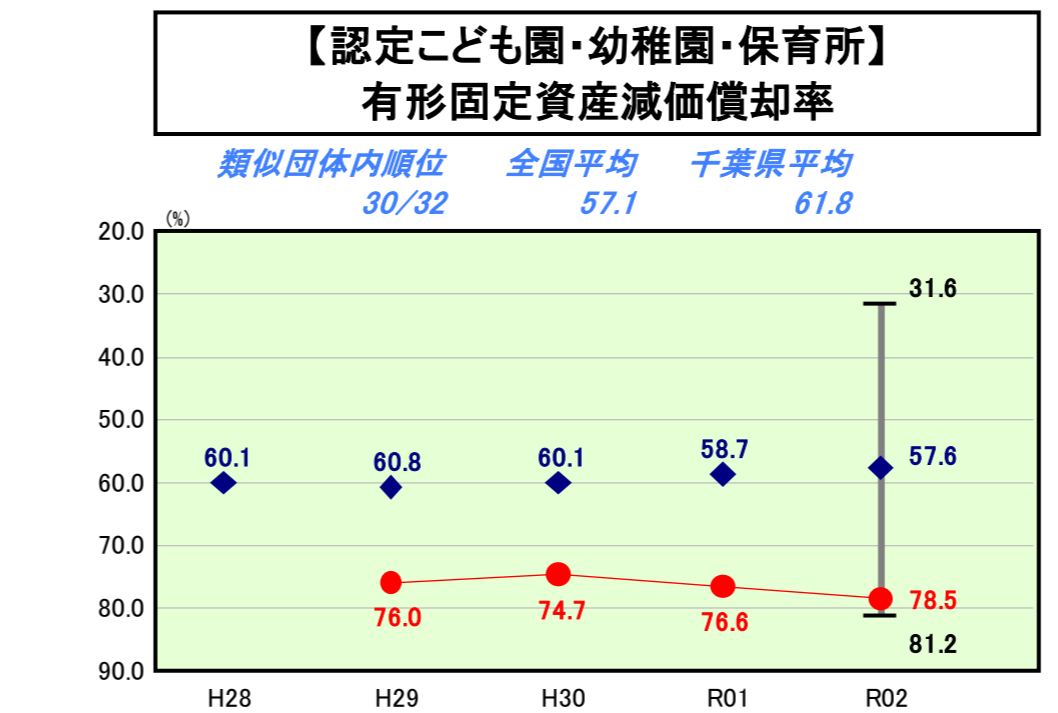
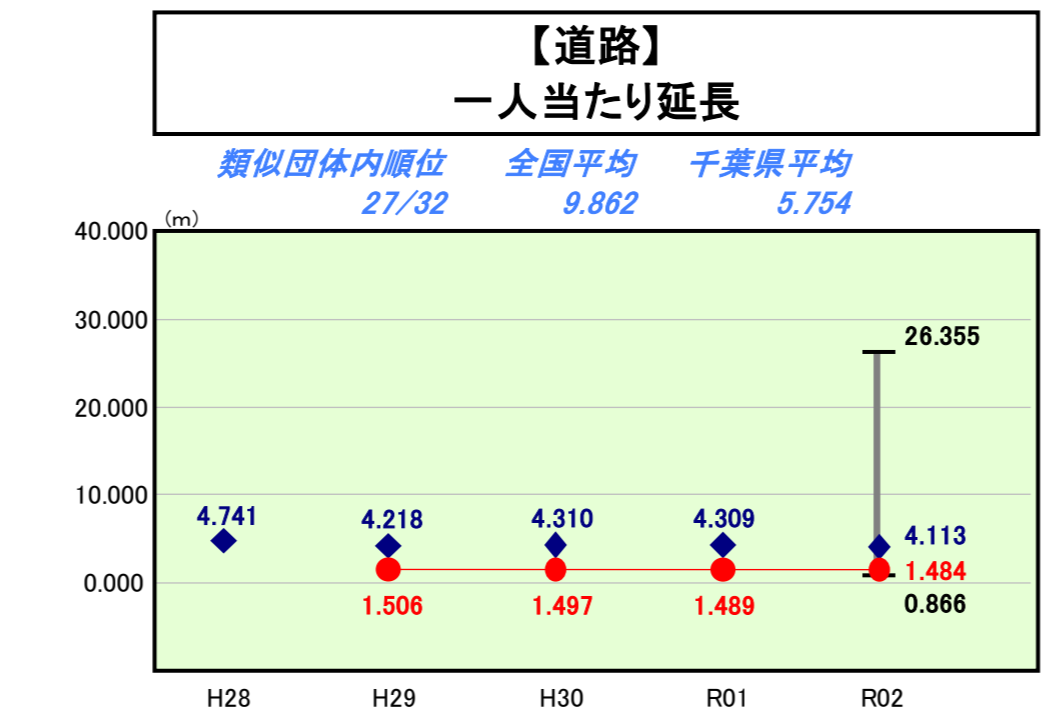
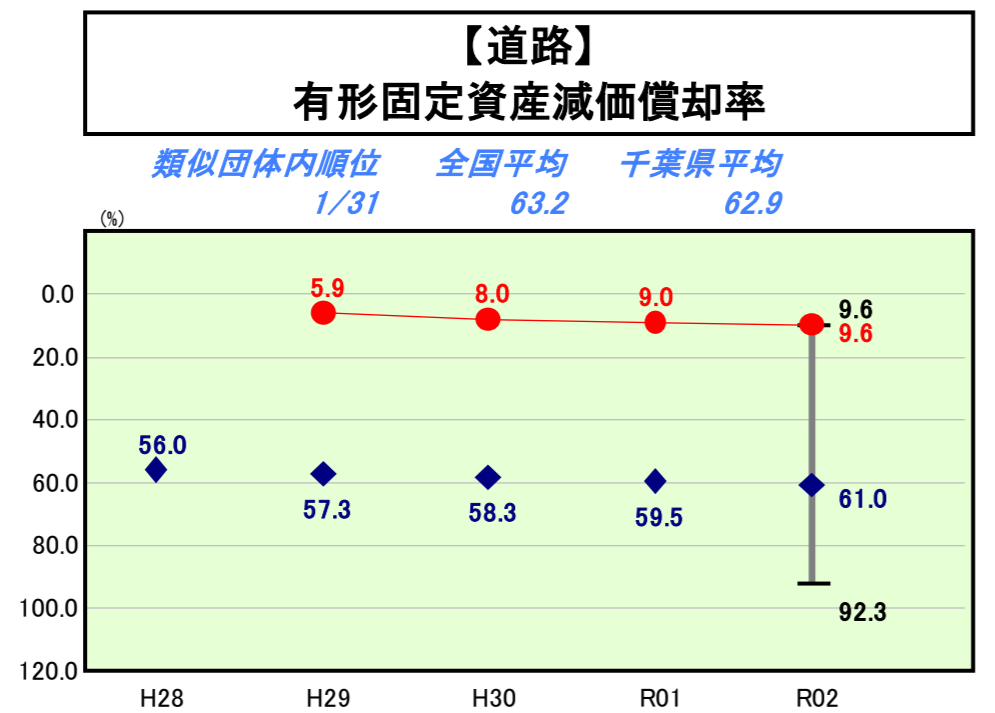
令和2年度

千葉県市川市

人口	491,764	人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,122	人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	221,597,209	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	215,916,018	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	3,830,120	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	91,676,215	千円			
地方債現在高	59,947,617	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



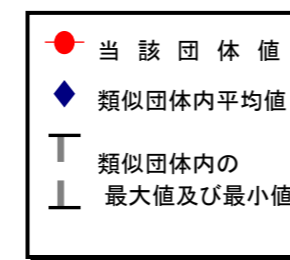
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、道路及び港湾・漁港以外の有形固定資産減価償却率が高くなっている。道路については、統一的な基準の開始時において備忘価額1円で評価されたものが一定程度あるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。港湾・漁港については、水産庁及び千葉県の承認を得た市川漁港整備事業基本計画に基づく漁港施設整備が進んだことから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 その他の類型について、公共施設個別計画を策定したところであり、同計画に基づいて令和12年度までの再編・整備を進めております。保育所については、建替え時期にあわせて民営化または統廃合することとしております。学校施設については、築年数や資産価値を踏まえて、順番に建替えを行うとともに、将来の生徒数に応じた適正な施設規模となるように、減築・増床・統合などを行います。公営住宅は、民間住宅など、民間資産を活用したほうが、需要に対して柔軟に供給を調整することが可能となることから、建替え時期にあわせて民間施設の活用を検討します。児童館および公民館については、人々が集うコミュニティの核となる施設であることから、築年数等に応じて計画的に建替え・改修を行い、施設の安全性向上を図るとともに、利用方法などを見直して、より使い易い施設とします。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

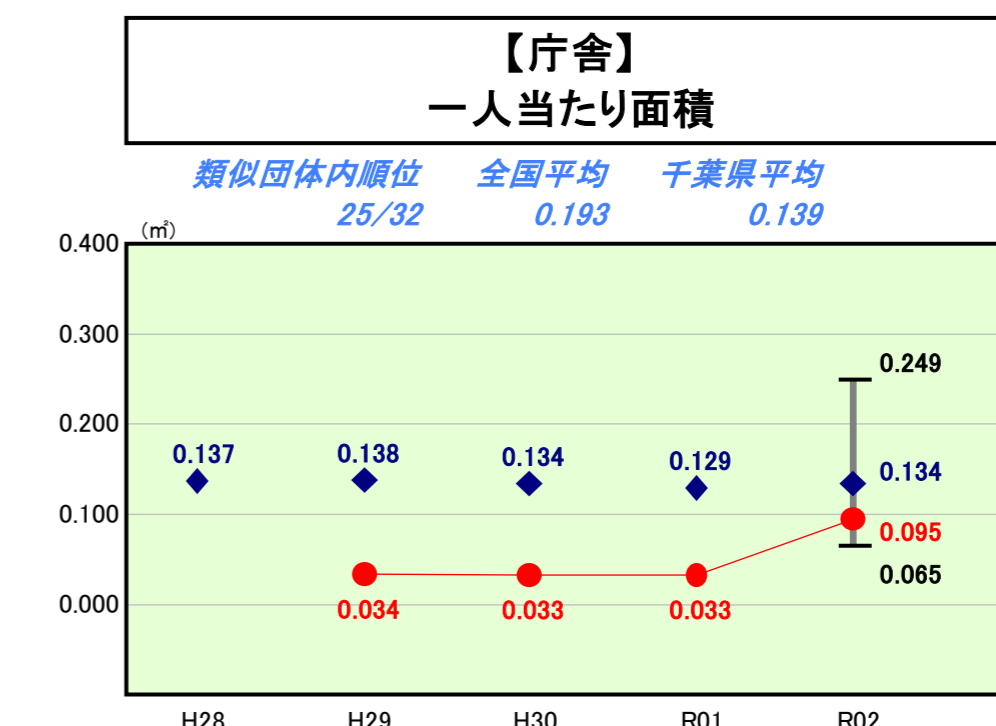
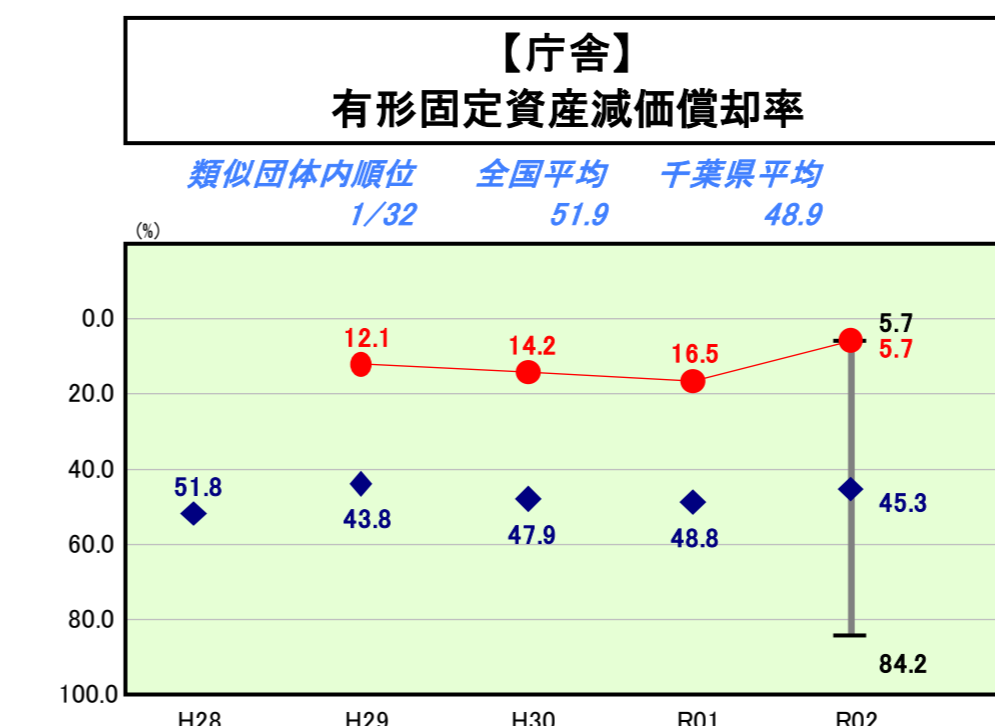
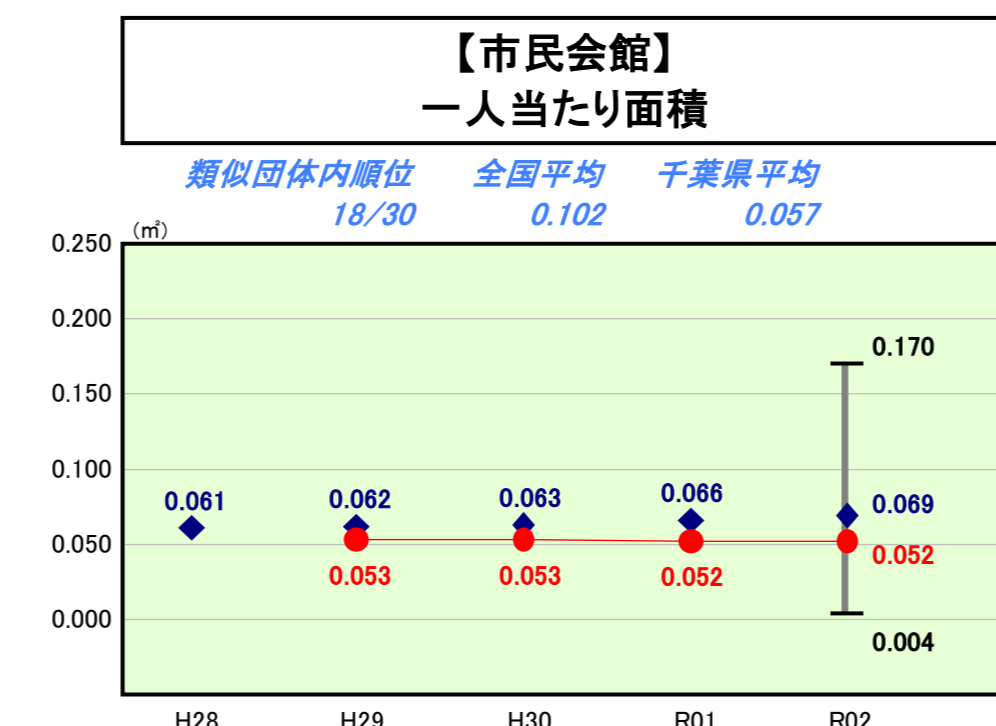
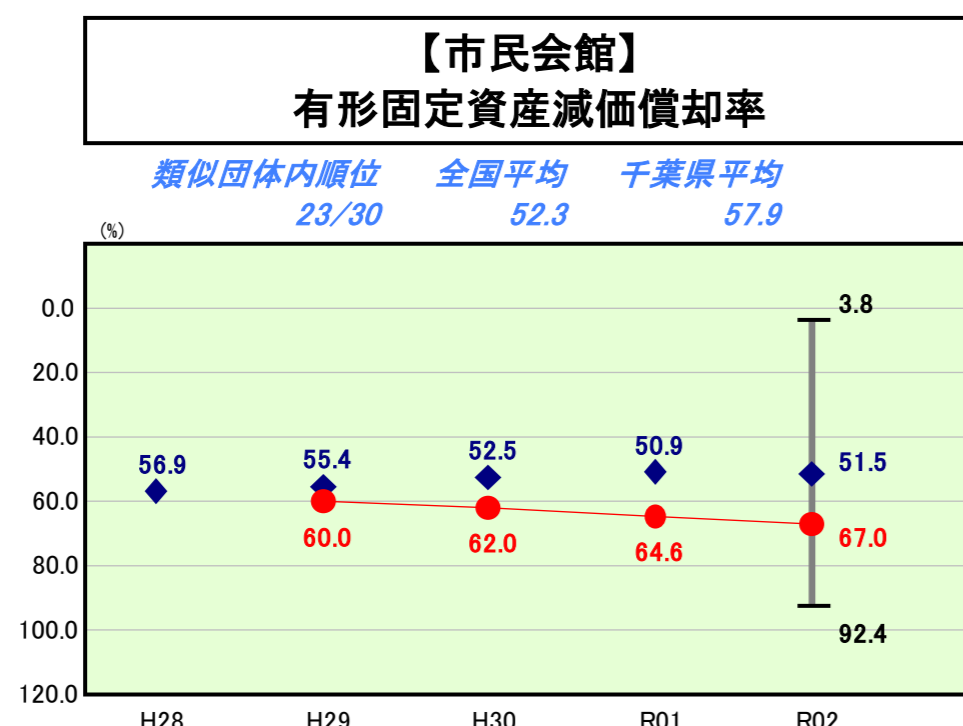
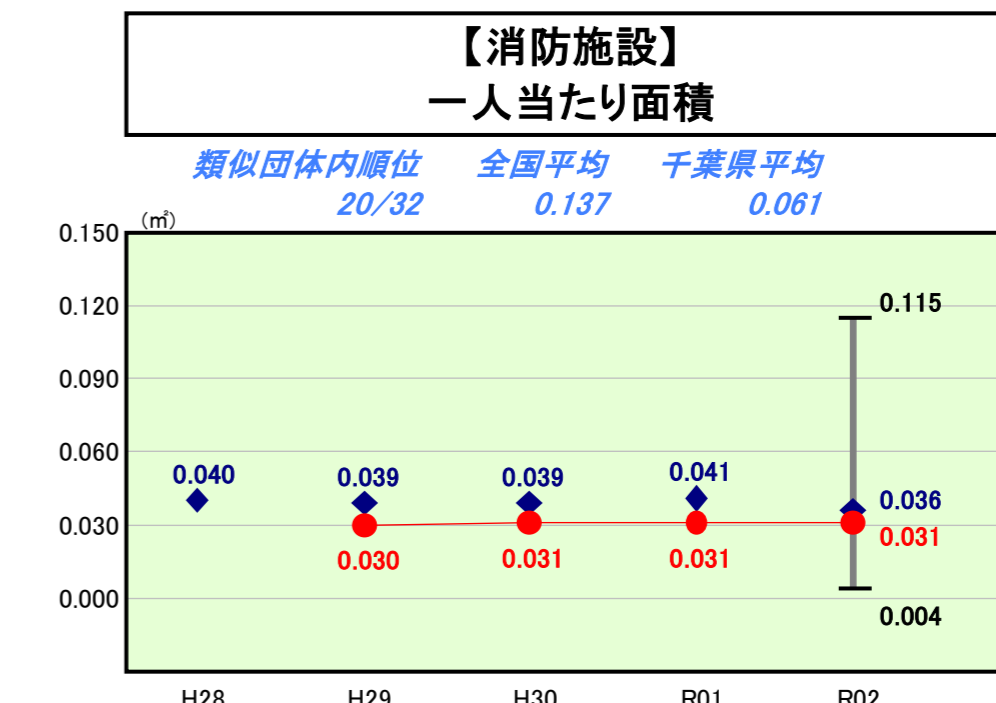
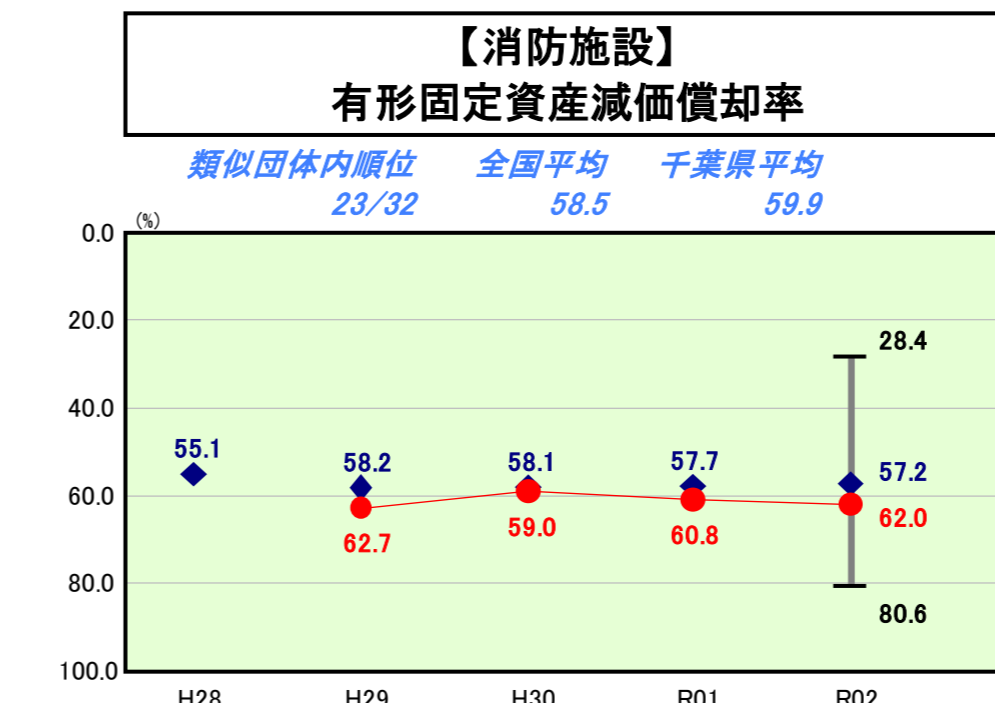
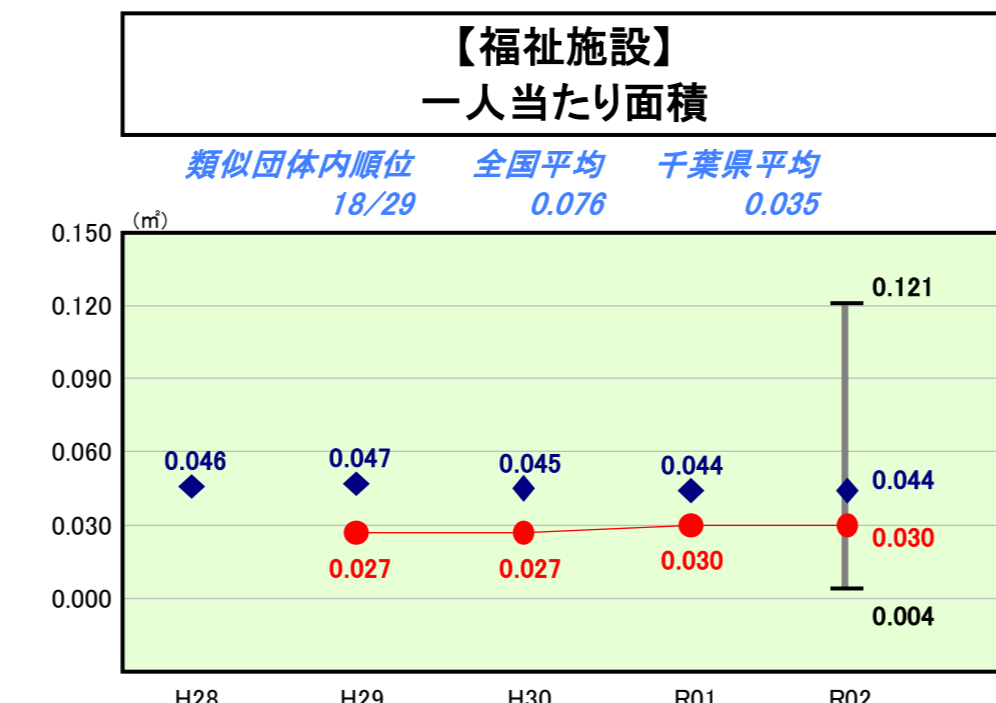
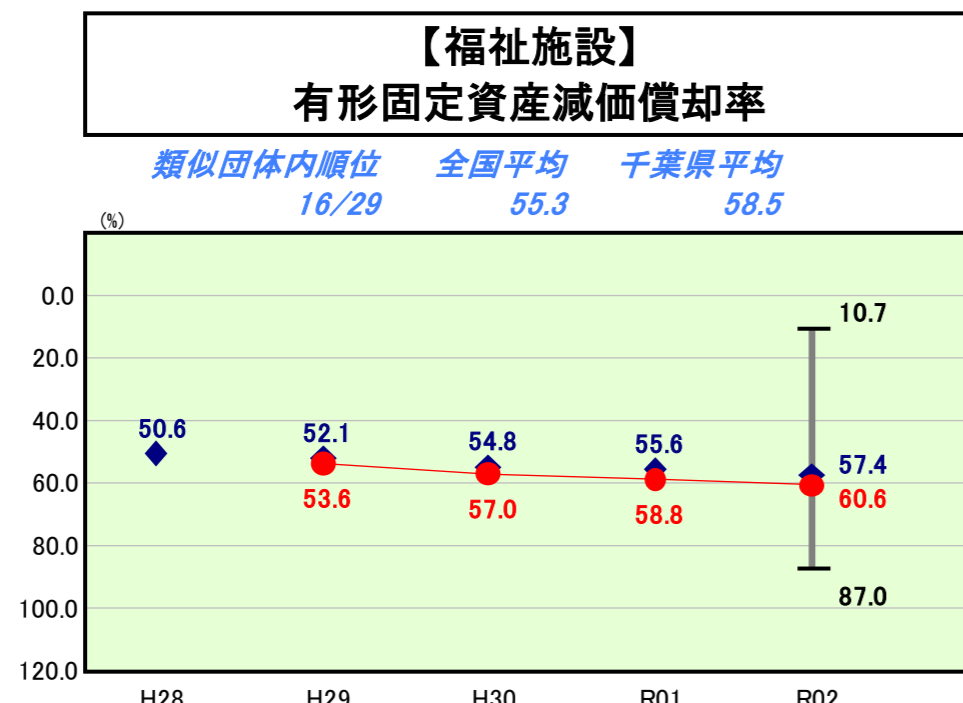
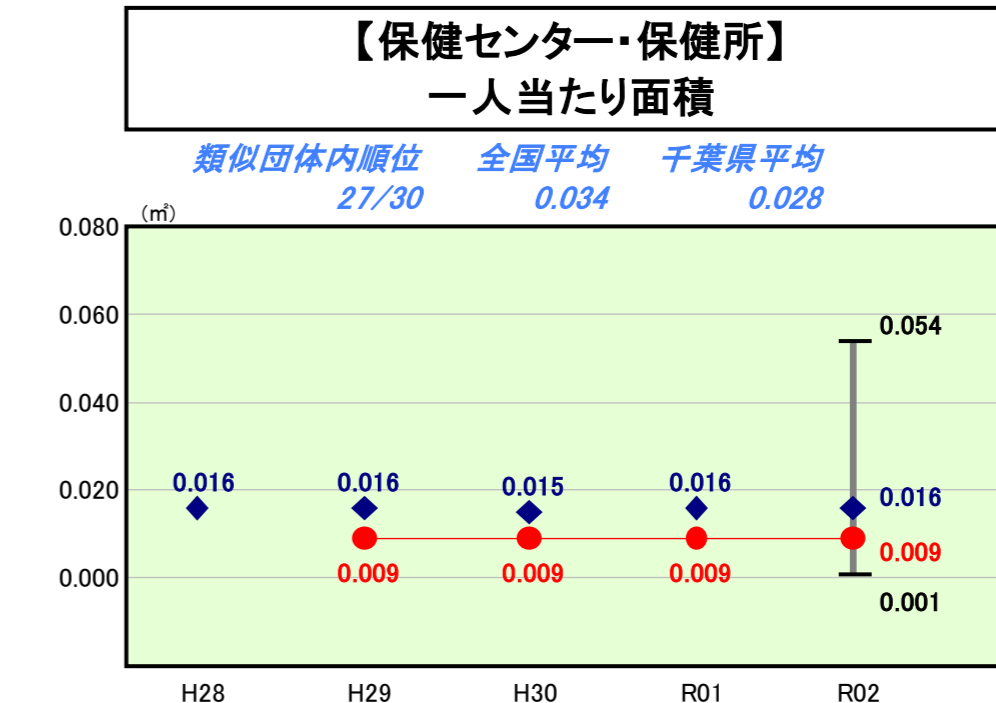
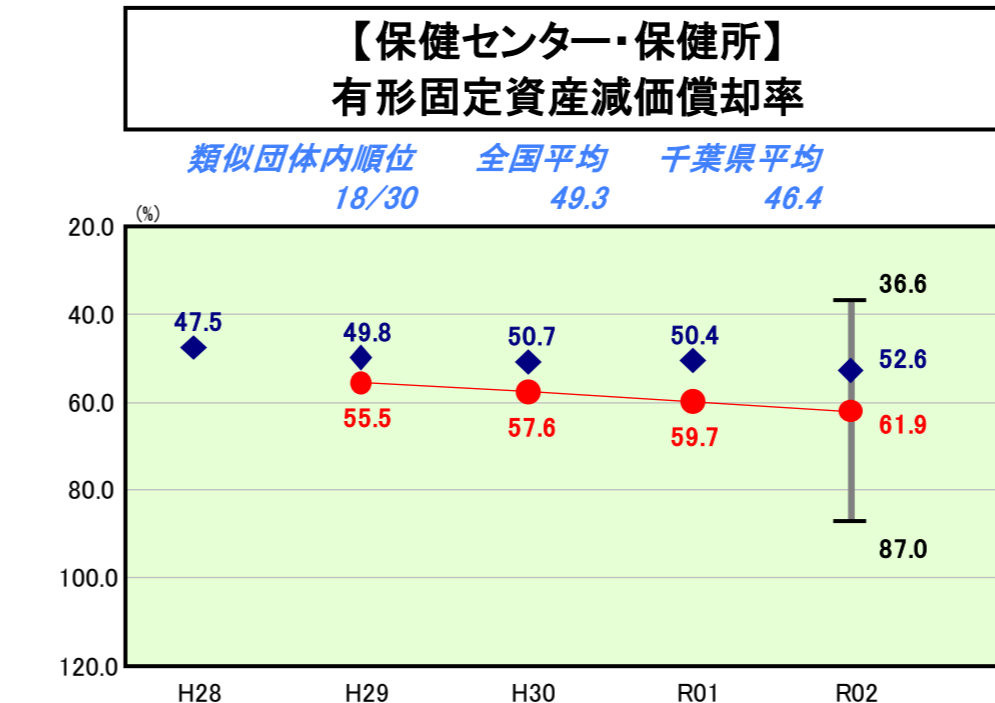
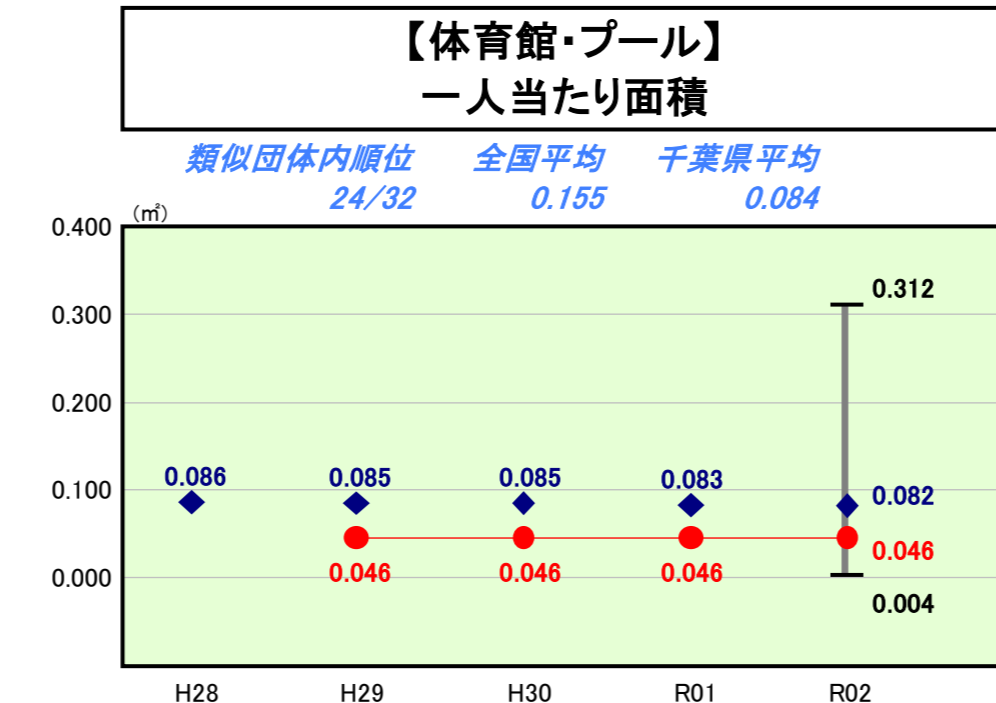
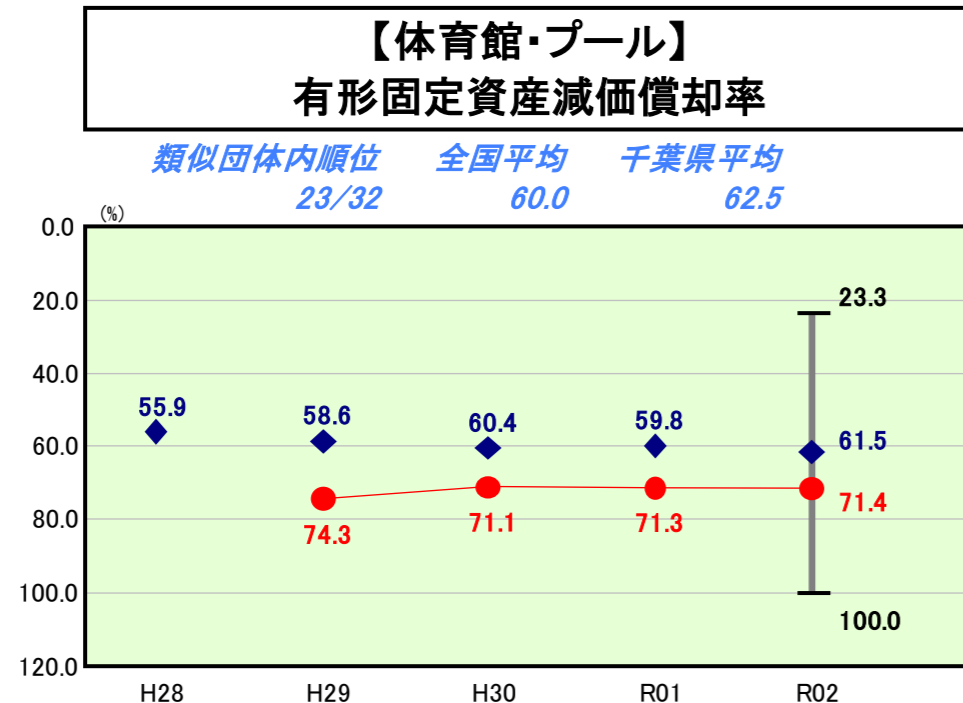
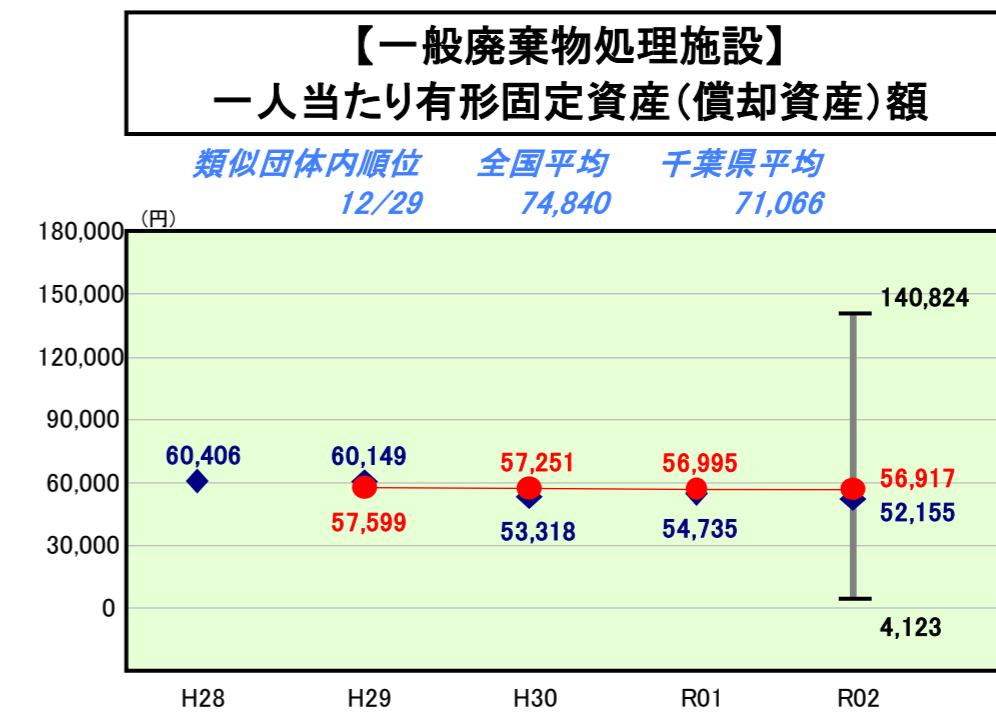
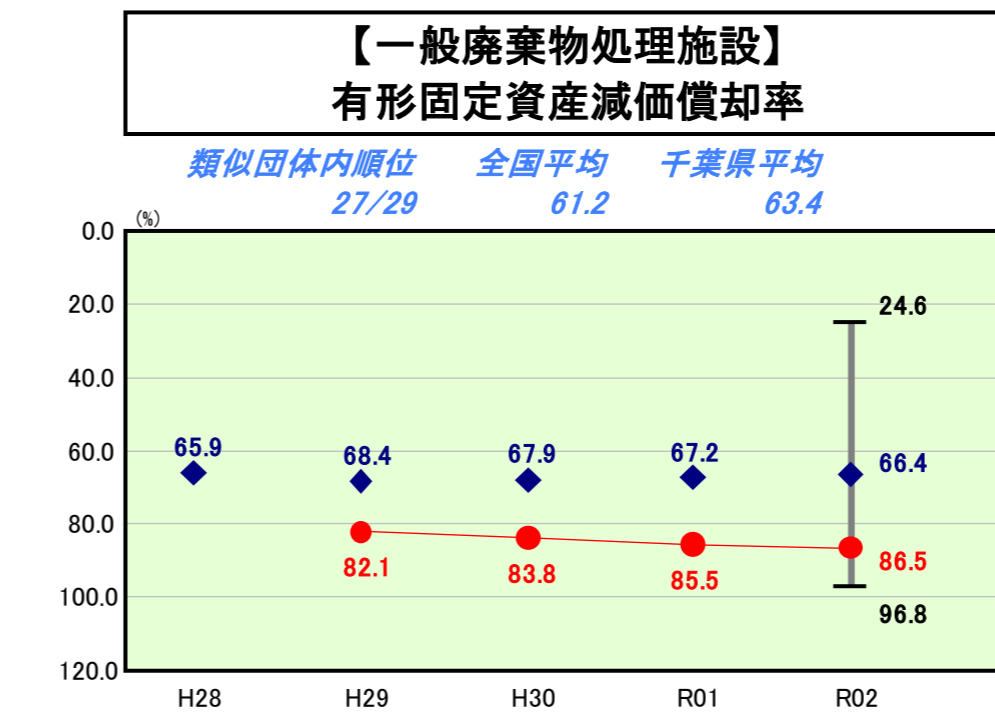
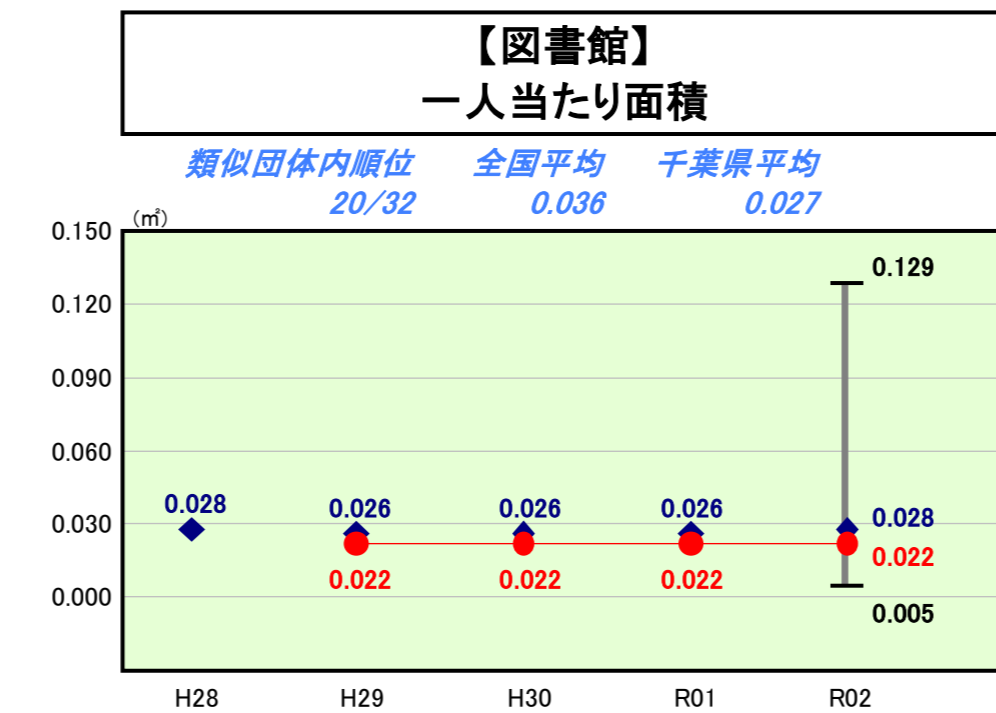
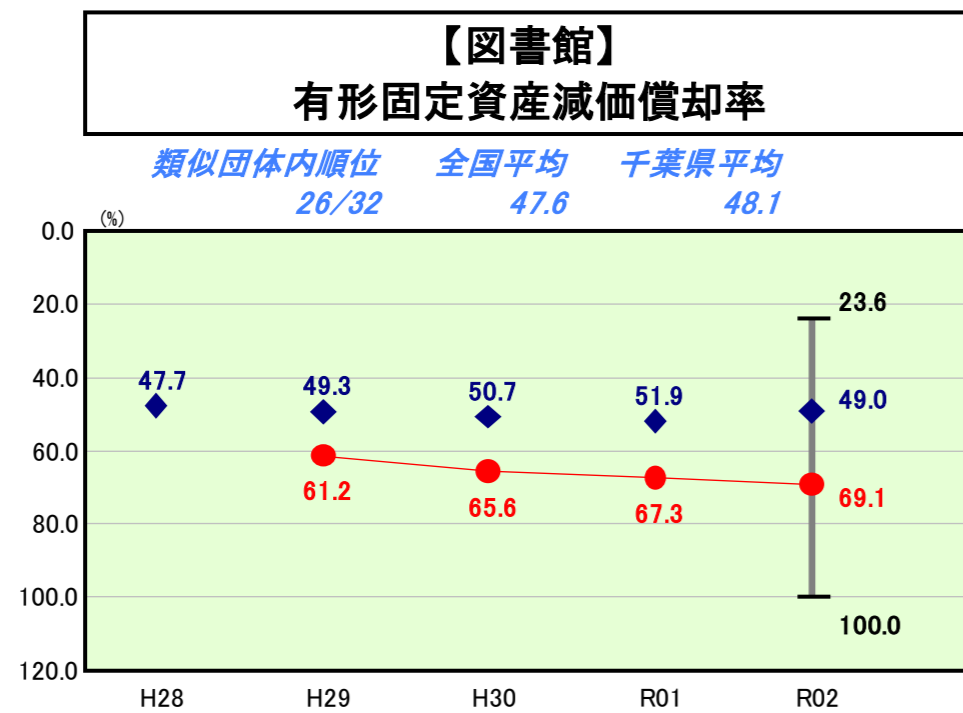
令和2年度

千葉県市川市

人口	491,764人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	474,122人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	221,597,209	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	215,916,018	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	3,830,120	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	91,676,215	千円			
地方債現在高	59,947,617	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して庁舎以外の有形固定資産減価償却率が高くなっている。庁舎については、平成29年度に第2庁舎が供用開始となったほか、令和2年度に新第1庁舎においても供用開始となったことにより施設の更新が図られている。
 図書館、体育館・プール、保健センター、福祉施設及び消防施設については、公共施設個別計画に基づき、築年度等に応じて計画的に建替え・改修を行うことで施設の安全性を図ります。
 一般廃棄物処理施設についても同計画に基づき、築年度等に応じて計画的に建替え・改修を行うこととし、一般廃棄物処理施設建設等基金を積立することで、現役世代と将来世代の負担の平準化を図っている。